



CRN設立 10 周年記念国際シンポジウム報告書

「子ども学」から見た少子化社会 ～東アジアの子どもたち～

サイバー子ども学研究所

CRN

Child Research Net

CRN10 周年の記念誌出版を祝って

小林 登 (Kobayashi Noboru)

チャイルド・リサーチ・ネット (CRN) は、本年2月3日、設立10周年を記念して、国際シンポジウム『「子ども学」から見た少子化社会～東アジアの子どもたち～』を開催し、成功裡に終える事が出来た。ここにその記念誌を出版する事は喜びに堪えない。

当日は、まず午前、子どもの事をいつも考えながら文筆活動を行っておられる、ノーベル文学賞を受賞された大江健三郎先生の『子ども―「人間の未来」のモデル』というタイトルの特別講演を伺った。続いて、中国・東南大学学習科学研究センター名誉所長、韋鈺先生が『中国の「脳科学と教育」―子どもの認知発達に関する研究』というタイトルの基調講演をされた。文学者、科学者それぞれの立場で、参加者に感動を与えた。

午後は、パネルディスカッション『子どもの成育環境としての少子化を考える―日中韓の研究を中心に』が、小児科医の李根先生（韓国・梨花女子大学教授）と、同じく小児科医の榎原洋一先生（日本・お茶の水女子大学教授）の司会で開かれた。パネリストは韓国から予防医学者の朴正漢先生（テグ・カトリック大学教授）、中国から心理学者の周念麗先生（華東師範大学副教授）、わが国からは精神科医の原田正文先生（大阪人間科学大学教授）で、それぞれの国の問題を取り上げた。

パネルディスカッションの内容は本誌に述べてある通りであるが、中国の少子化は一人っ子政策が関係するにしても、韓国とわが国の少子化は、豊かな社会の陰の部分と捉える事が出来る。豊かさは、子どもの生活の物質面を明るくし、体位も向上させるが、子ども同士の触れ合いが少ない生活環境で育つ為に、「体の成長」や「心の発達」に色々な問題を起こしている事も事実である。肥満などの体の問題、いじめ、不登校などの心の問題は、それらの代表と言えよう。また同時に、大人になった時に手際良く子育てが出来ない事が、色々な「子育て問題」の原因となると共に、「少子化」そのものの要因にも関係すると考えられる。しかし、一人っ子政策も関係する中国の「少子化」において、特に問題になる様な事がなかった事は、ある意味で救いであった。

現在、東アジアの子ども達が、それぞれの文化の中の少子化社会で育ち、育てられている事実は重要である。従って、パネリストによって指摘された子ども達の問題に対して、要因を明らかにし、その対策を考えなければならない。その対策により、これらの問題の解決、あるいは事態をより良い状況にする為には、包括的な「子ども学」の理念に基づく調査・研究が必須である事も明らかである。ここで言う「子ども学」“Child Science”とは、子どもの生物学的側面と社会文化的側面を併せ捉える、学際的また環学的な文理融合科学であり、子どもの人間科学“Human Science”と言える。

20世紀の冒頭にスウェーデンのエレン・ケイは、20世紀を子どもの世紀にしようと言った。しかし、それを実現出来なかったばかりでなく、世紀末には、世界の各地で子どもたちは「危機的状況」“children at risk”にある事も明らかになった。

子どもは未来であり、それぞれの国で将来の基盤を作ると共に、21世紀の世界平和にとって重要な役を果たすであろう東アジアの平和の基盤をも作るものである。われわれは、CRN10周年を記念する国際シンポジウムを機会に、それを目指して努力し、CRNの活動を前進させる所存である。この記念誌にぜひ目を通して頂き、CRNのこれからの在り方に対して御指導と御鞭撻を賜る事が出来れば幸甚である。

目 次

1. 特別講演	
子ども—「人間の未来」のモデル	大江健三郎
	 3
2. 基調講演	
中国の「脳科学と教育」	韋 鈺
	 13
3. パネルディスカッション	
子どもの成育環境としての少子化社会を考える ～日中韓の研究を中心に～	
 <u>第1部 話題提供</u>	
韓国における少子化と低出生体重児出生比率の影響	朴 正 漢
	 31
中国の「一人っ子」研究のレビューと反省	周 念 麗
	 39
日本社会の急激な変化と子どもの育ち、親の育ち	原 田 正 文
	 44
 <u>第2部 ディスカッション</u>	
	 55
4. 資料集	
東アジアの子どもたち～少子化社会の中の子育てをめぐる～	
	一見真理子・相馬直子
	 63

特別講演

子どもー「人間の未来」のモデル

大江 健三郎（作家）

子ども―「人間の未来」のモデル

大江 健三郎 (Oe Kenzaburo)

作家。1935年生まれ。東京大学文学部仏文科在学中に作家としてデビュー。その後、数多くの小説、評論、随筆を発表。1994年ノーベル文学賞を受賞。

1

C R N、Child Research Net 設立、10周年記念国際シンポジウムに参加させていただきま
すことを、ありがたく存じています。

今日の、この場所が、国連大学のウ・タント国際会議場でありますことにも、私はC R Nの
力強い方向づけを感じとるものです。じつは私がここで話しするのは2度目なのです。最初
のものは、1995年パリのユネスコ本部と東京の国連大学が共催した「科学と文化の対話」とい
う国際シンポジウムでした。その機会に私がお会いたした学者たちの思い出を、のちにお話しす
るつもりでもあります。しかしまず最初に申しあげておきたいことがひとつあります。そのシン
ポジウムの主題と、C R Nの「子ども学」の根本的な方針としてあげられている…三つありま
すが、そのひとつ「自然科学の生物学的な視点と人文・社会科学による文化的な視点とのすり
合わせをはかる」という姿勢が、はっきりつながっている、ということであります。「科学と文
化の対話」とは、まさに「自然科学の生物学的な視点と人文・社会科学による文化的な視点と
のすり合わせをはかる」ことではないでしょうか？ここで話しすることを、私はこの半年ほ
ど、しばしば考えてきました。そしてこの半年は、じつに大切な時期でもあったのでした。そ
れは私に、自分が子どもであった時期のいちばん重要な出来事、つまり私が10歳の時、1945
年の敗戦と、その2年後の民主主義と不戦の憲法、そして「教育基本法」の施行が、どれだけ
私の人生の全体に、深く、持続的な意味をもっているかを、あらためて考えさせることになり
ました。それというのも、昨年の後半、その「教育基本法」が政府与党によって作りかえられ
てしまったからです。つまりそれを守ろうとして幾らかの実際の運動もやってきた自分らが敗
北してしまった、ということであり、これはすでに老年である私には、思いがけないほど辛い
経験ともなりました。

そこで、この「教育基本法」が国会で改定されてしまった直後、私は自分を励ますために、
でもありましたが、教育にたずさわる人たち、また子どもたちの若い父親、母親たちにこう呼
びかけました。いま失われていく「教育基本法」を小さなリーフレットにして胸ポケットに入
れていよう、という運動を新聞で提案しましたが反応はありませんでした。それも当然で、失
われるものに未練をいただくのは、年老いて「ピンチ」にうちひしがれ、積極的な代案を作り出
そうとする気力がないからだ、と思ったものです。若い人たちは状況が深刻でも、前向きのプ
ランを作り出そうとするでしょう。

さて、自分が老人である、ということなのですが、それをいまあらためて意識しています。
今日のシンポジウムにはわが国の学者たちはもとより、中国、韓国から優れた学者たちが参加
されています。私は専門家たちの討論を聞かせていただくことを楽しみにしていますが、私は
メンバーの方よりも年をとっているのです。中国の電子学の権威でいられる韋鈺 (Wei Yu)

先生にくらべても、私は5歳年長です。今日お話しになる方で、ただひとり私より年上の方は、小林登先生ですが、私は先生のCRNのネットでの御活動が、いかに生き生きしたものかを、自分の次男のお嫁さんで、2年前に赤ちゃんを産んでくれた女性から聞いています。彼女は日本で生まれ育ちましたが、カリフォルニア大学デイヴィス校で、動物の免疫について教育を受けました。そこで日本に帰って子どもを育てながら、英語で受けとめることのできるCRNのネット情報と知恵に励まされているのです。私も、もうずっと以前のことになりますが、小林先生の御本から、言葉を発し始めたばかりの幼児の言葉、喃語を、母親が聞きとって、それを正確な日本語として幼児にフィード・バックしてやる、その言語のいとなみの重要性を教わった時の感銘を思い出すのです。私は小説家としての言葉との対し方について考えるヒントを与えられました。

私が今日、どのように興味をいだいて積極的に参加しているかということ、ご理解くださると存じます。

2

さて老人であること、老いを深めるということは、端的に、年々自分の敬愛してきた人たちと死に別れるということです。この数年、私はとくにその思いを強く経験してきました。しかも私は、自分が老年になってからこそ、先に死んで行く人たちから、前向きの意志にみちた言葉を受けとり続けるようになった、と感じるのです。自分自身の老年の深まり、決して遠いものでない死についてリアルに感じ、考えることが、自分より先に亡くなってゆく人たちから遺された言葉をよく聞き取る習慣をかちとらせてくれている、と思います。

昨年の夏、比較社会学者として大きい業績をあげられた鶴見和子さんが亡くなりました。『遺書—^{たお}斃れてのち^{はじ}元まる』という見事な最後の著作が発行されています(藤原書店)。そこに、私が始めに申しました、「科学と文化の対話」という国際シンポジウムでの、鶴見さんにとっての本当に大切な出会いのことが語られているのです。それは基調講演者であったフランスの海洋探検家ジャック＝イヴ・クストーとの出会いのことです。(私も、もうひとりの基調講演者としてそこに加わり、クストー艦長のお話、鶴見さんのコメントを聞いていました。)

鶴見さんは、あの海底を潜水艦で調査したジャック＝イヴ・クストー艦長が、第二次世界大戦後、海底の生物の種が減っていることに気付いたことに始まり、海底のみならず地球上に生物の種類が少なくなると、地球が壊れてゆく、と警告したことをいいます。

そして、それだけでなく、クストーは文明についても同じだ、と考えたことが大切だ、といわれるのです。文明の種類が少なくなると、文明は崩壊する。生物も文明も「多様なものが共に生きる場合には生き残る可能性が大きい」という考えをクストーは作り上げ、未来世代に対する現代世代の責任「未来世代の権利宣言を国連憲章」に入れる運動を始めた。そしてクストーが死んだ1997年にそれが採択されたことを、鶴見さんはいわれるのです。

これは鶴見和子さんの、生涯最後の講演のなかで述べられていることなのですが、ご自分の終生の思想「異なるものが異なるままに共に生きる道を探究する、それが曼荼羅の思想だ」とまとめて講演を次のように結ばれています。《私は、わが去りしのちの世に残す言葉として、9条を守ってください、曼荼羅のもっている知恵をよく考えてください。この二つのことを申

し上げて、終わりたいと思います。≫

このクストーと鶴見さんの魂のふれあい、それにもとづく、二人それぞれの実践への呼びかけというのはCRNの「自然科学の生物学的な視点と人文・社会科学による文化的な視点とのすり合わせをはかる」という、その努力の達成そのものじゃないでしょうか？そしてクストーが、私ら現代世代の未来世代（それはこれから生まれてくる子どもらのことですな）、かれらへの責任をいい、鶴見さんが「わが去りしのちの世に残す言葉」としてやはり子どもらに語りかけられていることを、心にきざみたいと思います。

3

さて、いま申しましたジャック＝イヴ・クストー艦長の未来世代への責任感ということと私が考え合わせたいと思う、もうひとりの思想家の言葉があるのです。ありがたいことにこの人はいまも生きて盛んに活動している、ノーム・チョムスキーです。20世紀の言語学を根本から作りかえた偉大な学者ですが、アメリカという大国が、いまや世界の政治、経済、文化を一面化してしまおうとすること、とくにその外交政治を批判し続けている人です。この一面化が世界、文明をほろぼす、という考えは、クストーのものだし、鶴見さんの曼荼羅の考えでもありますね。チョムスキーさんと私は、ハーバード大学の名誉博士号の授与式で隣り合わせに坐りました。そしてまだ少年だったチョムスキーが、新聞で広島への原爆投下のニュースを読んで強く動揺して、ひとり森のなかに入って一夜過ごした、という話を聞いて私はこの人をさらに敬愛するようになったのでした。

そのチョムスキーさんと私がかかわした往復書簡のなかで、かれは、こういうことを書いているのです。手紙が書かれたのは2001年のことでアメリカの新古典主義的市場の考え方が、わが国に大きい影響をもたらして、六本木ヒルズの企業家たちが時代の華のようであった時のことでした。

耳で聞くだけではわかり辛い文章ですが、聞いてください。《われわれが尊重するように教え込まれる新古典主義的市場とは、何なのでしょうか。理念的には、新古典主義とは参加者が「合理的手段で富を最大に拡大する人びと」であり、人びとの利益は、その「集票力」、すなわちその人びとが市場にもたらす、主として富または労働力に応じて評価されて対価が支払われます。原則的には、「集票力」を持たない者の利益は、機能を果たしている理想的な市場ではゼロと査定されます。≫

こう分析して、チョムスキーは、未来世代がいまの経済システムのなかではどう考えられているかを率直に示すのです。そこが大切です。

《例えばわれわれの孫は、市場に富の最大拡張者として参入することがなく、制度のなかで自分の必要性を表現することができません。従って、将来の世代に及ぶ結果を完全に無視して、富の最大化を短期的に行うことが、当たり前のように正当かつ合理的となります。≫つまり、要約してわかりやすくいうと、いま現在の市場、市場経済に、未来の子どもたちはまだ生まれていないのだから、参加はできないし、かれらのことを無視して市場経済は造り出される、いま経済的にさかえる連中は、将来の子どものことなどにも考えない、ということです。それは、かれらが造り出している大きい自然破壊、公害が未来の子どもらをどんなにひどいめにあ

わせるか、ということです。

クストーがそうであったように、チョムスキーも、未来世代、将来の世代である子どもたちのために、現在私らの世代がやっているまちがった行為への根本的な反省を訴え続けているのです。しかしそれらの声は、アメリカでもヨーロッパでも、また日本でも、人間一般の知恵とはなっていないのです。私らは、クストーやチョムスキーにならって、—これが子どものために、未来の世代のために、どうして犯罪でないのか、と問い続けねばなりません。(朝日文庫『暴力に逆らって書く—大江健三郎往復書簡』)

4

もうひとり、私が死に別れた、永年敬愛した友人のことをお話したいと思います。かれの晩年の生き方、考え方、そしてその死に方をつうじて私が学んだことをお話したいのです。エドワード・W・サイードという文学、文化の批評家です。西欧側の人間による、オリエンタリズムの文化、社会、人間についての歪曲されたイメージをかれが批判した『オリエンタリズム』という本のことは、御存知の方は多いと思います。さらに大国アメリカが支配する世界を文化批判の方法でとらえた『文化と帝国主義』をお読みになった方もいられると存じます。私はこの、後の方の本が出版された当時、1990年代の初めですが、アメリカの大学のシンポジウムで知り合い、その死にいたるまで友人として多くを教えられることになりました。かれの遺著となった“On Late Style”については、芸術家の「後期の作品」の特別な性格についてのサイードの考えの発展を、ずっと会うたびに話し合っていたことから、本の裏表紙の紹介の文章も私が書いています。またさきにあげました往復書簡集にも、かれとの手紙のやりとりがおさめられています。

しかしここで私がお話ししたいのは、4年前のかれの死の後、日本人の映画作家たちが、サイードの家族や友人そしてさらに多様な人びとがかれへの追憶を語る情景を丹念に撮って作った(サイード自身の映像は、子どもの頃の8ミリ映画のフィルムが挿入されているだけです)ドキュメンタリー映画から与えられた感銘についてです。

この映画の日本公開にあたっては、サイード夫人にも参加してもらって講演会を開きました(私がやりました)。それにあわせて映画編集にあたって大幅に縮小されたものをもとに戻した、豊かなインタビューをすべておさめた本も出版されました。私はその『エドワード・サイード OUT OF PLACE』から引用します。(みすず書房)

あらためていうまでもなく、サイードは土地も、資産も、国すらもすべて奪われたパレスチナ人のために(かれ自身はアメリカ国籍のパレスチナ人ですが)全力をあげて言論活動をした人です。そして白血病との長い闘いの後、最期の病床にあっても、かれはその努力を放棄しませんでした。しかし国家イスラエルの強権と、自爆テロにまで追いつめられたパレスチナ人の政治状況はしだいに悪化するまま、という時代に生きたのもありました。ところが、映画に記録されたサイードともっとも近くにあった人びとの証言は、すでにその社会的窮況にあって、個人としては近い死を覚悟しているサイードが決して絶望していなかった、と繰り返し述べているのです。そのひとつを引用します。

《パレスチナ問題に関わりながら、楽観的であり続けるのは、とてもむずかしいことです。

かれの楽観主義は、意志の力によるものだったと思います。ある時点で、かれにはもはやどこにも希望はないということが見えていました。アラファトに代わる選択肢もないし別の道もありませんでした。でもかれには、希望を持ちつづけるために別の道は必要ではありませんでした。別の道が見えていたからではなく、事態は改善するはずだと信じる必要を痛感していたからです。人間がこんなことを続けていけるはずがないし、いつかは変わるはずだから。》

私がサイドの生涯の終わりの方での、生きてゆく態度に教えられ、励まされるのは、この意志の力による楽観主義からです。そしてかれの娘さんナジラが、世界各地のサイドの友人たちに送った、父親の死を伝える e メール結びの言葉は、サイドの意志的な楽観主義が、誰に向かったのメッセージであったかを、私にさとらせます。

《父は最期のベッドで人前をはばからず泣きました。考えを明らかに表現する力を失って、パレスチナの同胞のために働くことができなくなったと悲しんで…父は私に戦うように、といいました…いま涙を流しながら書いている私が、それでも明らかに表現することができるのに驚きます。》

サイドのメッセージは、かれの娘に、そしてパレスチナの（かつ世界のすべての場所の）子どもらに向けられていたのだ、と私は受けとめます。私自身、この世界の核兵器の状況を変える動きを、被爆国の日本人が作り出す、ということをお願いして、知識人としての半生を生きしてきました。そしていま、自分が生きている間に、その希望は達せられないだろうと認識しています。

それでも私は、老年を深め、敬愛する人びとの死を見送って遠くない自分の死についてもリアルに考えることが多くなっているいま、意志的な楽観主義をかちとってきていることに気がつくのです。サイドの言葉を繰り返せば、人間がこんなことを続けていけるはずがないし、いつかは変わるはずだから、と考えていることに気がつくのです。そしてそれは、私に、このメッセージを子どもたちに伝えたい、という熱望があつてのことだとも知っているのです。

クストーも、鶴見和子も、サイドも、（まだ生きている人ですが）チョムスキーも、そして私も、自分の人生の終わりを正面から見つめながら、まず子どもらに、未来の世代に向けて声を発しようとしたし、しているのだ、と私は信じています。

5

4年前のことですが、私は自分の作家としての人生で、ひとつだけ、子どものためのファンタジーを書きました。『二百年の子供』というタイトルです。ある一家の子どもたちが（子どもたちだけで）タイム・マシンに乗って時間の旅をします。まず子どもたちが現に生きている20世紀の終りがたのいまから、明治維新の直前の150年ほど前の世界にまで出かけるのです。作品の後半になると、今度はいまから50年ほどさきの時間まで旅行します。ふたつの時間を加えると200年です。日本の近代化の始まりから、近未来までの200年間を、子どもたちにリアルに経験させる…というのがこの小説の発想です。

私らいま現在の日本人が生きている時と場所の、勤勉に働いて作り出した、便利で豊かな、そして基本的には民主主義の社会は、評価されるべき時代としてある、と私も考えています。同時に、私はこの150年の歴史の進行において、日本人がアジアでやってしまった悪、引き起

こしてしまった悲惨ということも考えざるをえません。それは今日このシンポジウムに参加してくださっている中国人、韓国人の方たちが、胸に刻んでいられるにちがいない歴史的事実です。さらに、ヒロシマ、ナガサキの、原爆を経験したのは日本人ですが、そしてその実際の被爆者の方たちの（すでに皆さん老齢ですが）努力によって、地道でねばり強い、核廃絶にむけての運動があることも私は知っています。しかし、先に述べましたように、私はこの日本、アジアそして世界が、核兵器におびやかされる窮況にあることも認識しています。

このような日本の、そして、アジア、世界に連動する 200 年の時間ということ、小説のなかで過去と未来を旅する子どもらと共に読み想像力でとらえ直したい、というのが私の願ったことです。

そして、私は、その時間の旅をする子どもらを、長男の真木が知的な障害のある少年とし、長女のあかりはつねにその兄のために働くことを願って来た少女とし、もうひとり、ふだんは兄からも姉からも距離をおいて、「ひとりまっすぐ立っている」タイプですが、いったんみんなに困難が起きると、独特な知恵を発揮して働く、朔という弟の 3 人組としました。

なぜ私が、この小説の中心的な役割を担う真木という人物を、知的な障害を持つ少年としたか？それは端的に、作者の私の家庭が、知的な障害のある光という長男を中心に置いて生きてきたからです。そして私は、小説のなかでの真木の行動、言葉を、実際の生活での光の行動と言葉に素材を求めて書きました。この小説は日本の一地方の近代史を基盤に、いま現在を生きる子どもたちが、過去と未来にわたって 200 年の時間を行き来する、というファンタジーです。しかし真木という人物、そしてその自発的な意志を尊重しながら、障害を持った兄がなにを言いたいのか、なにを表現したいのかを読みとって、その実現を支えてやる、あかり、朔の二人についても、私自身の家庭での具体的な観察によっています。この作品は私の小説としては例外的に、新聞の文芸欄に週一度のせたのですが、私はその原稿を、家内と娘に読んでもらって、事実即しているかどうかをこまかく検討してもらいました。その作業を通じて、家庭での共生においても、子どもたちの言動の受けとめに、父親のそれには一面的なひずみがあることを発見したものです。

光は私が 28 歳、家内が 27 歳の時に誕生したのですが、生まれて来た時、後頭部に頭が二つあるように見えたほど大きいコブがついていました。頭蓋骨に開いたディフェクトから、内容物が外に出てしまわないようにコブが作られて守っていた、ということでした。そのコブの内部にあるものをよく見きわめて、切除する手術が行われ、のちにプラスチック板でディフェクトが覆われて、幼児は安全に育ってゆける状態になったのです。

私は、この赤ん坊の誕生が若い父親に与えた影響を、『個人的な体験』という小説に書いています。しかし、むしろ私たちの家庭における光との共生の物語は、この小説が終わったところから始まったのです。そしてその物語は二部に分かれている、と四十年を越える共生をふりかえって私は思います。

最初の部分は、光が、私たちの家庭の、ひとりだけの子どもだった時期です。家内が全力をそそぎ、私が協力するかたちでしたが、はじめ病院で、この赤ん坊には視覚も聴覚もないのではないかと、いわれたほどで、かれの目が見えるということはそのうちわかったのですが、耳が聞こえているかどうかは、なかなか確かめることができませんでした。それでも聴覚があるこ

とがわかってきたあるとき、かれが野鳥の声に敏感であることを私が発見しました。それから野鳥の声のレコードを手段に光との、言葉によるコミュニケーションが始まり、それが長い時をかけてでしたが、人間の作った音楽を通じてのコミュニケーションになり、聴いた音楽を楽譜に書くことを学んだ光が、自分でも作曲をすることになった、その過程をめぐって、私は事実即して小説やエッセイに書いてきました。その光の成長は、まだかれがただひとりの子どもである段階では、家内と私がかれとの関係に集中することによって支えられたと思います。

しかしそれにあきらかな変化がきざまれたのは、光に妹と弟が生まれてきてからです。妹が生まれたのは、光が4歳の時でしたが、最初の出産が事故をとまなうものであっただけに、私は家内が2度目の出産を決意した勇気と、その後の育児の努力に感謝と敬意を抱いています。光はつねに幼児のままであるのですから、ある時期など家内は 3人の幼児を育てているようだった、といっています。しかし娘は3歳になると、もう光の世話をしようとしたそうです。私は子どもに自立への意志があり、自分より無力なものを助けようとする意志があることに強い印象をいだいてきました。それは養護学校に通い始めた光の、かれ自身より障害の度合いの強い子どもへの態度にも見られました。

さて光はこのようにして作曲を始め、自分の作品のCDも発行して広く受けとめられることにもなったのですが、言葉による表現の力は限られたものでした。その妹、弟の成長に比較すると、光だけはいつまでも3歳児ほどの言語能力であり続けたのです。

ところが、妹が結婚して家を出たことで、それに変化がもたらされることになりました。妹が毎日光に電話をかけてくることを通じて、ゆっくりとですが光に会話への意欲と能力を開発したのです。光が永い間、自発的に言葉によって自己表現することがなかったという事情には、かれが作曲をするようになって、言葉よりも音楽による表現に集中することになったのが重なっているようにも思います。それが妹との電話による会話の訓練によって、光の言葉の能力は確実に発展を示したのです。

そして、ある時期、光がそれまでどおり1日の大部分の時をCDやFMによってクラシック音楽を聴いてすごす生活のパターンは変らぬのであれ、かれ自身としては、作曲にまったく関心を示さない、という時期がやってきました。それは3年間続いたのですが（その間、家内は光に作曲をすすめるような言葉をかけることは一度もありませんでした）、この期間に妹による会話の訓練がもっとも効果をあげるようになったのです。

光はピアノと作曲の先生に、基本的な楽理の授業を受けてきたのですが、作曲をしなくなった期間、むしろかれはその授業の時間にこれまでより注意深く熱中するようになりました。光にとって、日常会話のなかの、しばしば定義があいまいである単語より、楽理の言葉こそが格段に理解しやすいようなのですが、それを使つての音楽の先生との会話に、妹との会話の訓練が効果をあげていることが脇で聞いている私や家内にもはっきりわかりました。

そして3年たち、あらためて光が作曲を再開した時、かれの作品は、楽理の側面からいってあやまりのないものとなっているだけでなく、その内容に、言葉を通じての思考を経た深さがあきらかであることを、私らは聴きとっています。

6

さて、私の子どもたちに向けての小説『二百年の子供』は、私の家庭での知的な障害を持つ子どもとの共生の経験を（私はそれが自分の人生での経験の総量の2分の1にあたる、と考えていますが）子どもたちが16歳の兄から11歳の弟までの年齢差だった、ある夏に焦点を定めたものです。

3人の子どもたちは、父親の生まれ育った地方の森のなかで、かれらだけで自立した暮らしをし、様々な冒険をします。かれらの父親と母親は外国の大学に滞在しています。父親は大学の授業も受け持っています、メランコリアの…いまの言い方でなら軽い鬱病の自覚があって、これを家族は「ピンチ」と呼んでいるのですが、その克服をも願って、そこに出かけ、母親が付き添っているのです。その夏がすぎ、秋がすぎて帰国した父親は、子どもら3人組が体験した生活に、あきらかな成長のあとを確かめながら、自分の心理的な回復をも感じとっています。そして、若いときに読んだ、ポール・ヴァレリーが中学生たちに行った講演の一節を、3人組の弟に話して聞かせます。（中公文庫）

「フランス語だと *fonction* だから、文語的に訳すなら「職能」でいいけれど、サクちゃん、きみたちこんな言葉は使わないだろう？それで私は、「仕事」とか「働き」とかにしたい…。

私たちの大切な仕事は、未来を作るとのことだ、私らが呼吸をしたり、栄養をとったり、動きまわったりするのも、未来を作るための働きなんだ。私らはいまを生きているようでも、いわばさ、いまに溶けこんでる未来を生きている。過去だって、いまに生きる私らが未来にも足をかけてるから、意味がある。思い出も、後悔すらも…。

私が「ピンチ」だったのは、自分のいまに未来を見つけないでさ、閉じてしまった扉のこちら側で、思い出したり後悔したりするだけだったからじゃないか？もう残っているいまは短い、そこに含まれる未来を見ようと思立ってね。》

私はこのヴァレリーの講演の一節が、初めにお話しした、鶴見和子さんの、またジャック＝イヴ・クストーの、ノーム・チョムスキーの、そしてエドワード・W・サイードのそれぞれの言葉と通いあっているように思います。そして私は自分自身をモデルにした『二百年の子供』の3人組の父親が、ヴァレリーに励まされたように、いま現在のこの国、この世界に生きながら、苦しい「ピンチ」の思いに襲われるたび、とくに鶴見和子さんとエドワード・W・サイードの、それぞれに死を前にしながら、勇気と、ある明るさをもって未来世界に生き続けてゆく人たちに呼びかけた言葉を思うのです。私はこれらの人たちがまさに「人間の未来」の望ましいモデルとして、具体的な子どもたちの顔のあれこれを思い描いていたはずだ、とも考えます。

CERNで、着実に、かつ広く「子ども学」を展開してられる皆さんもまた、同じ志の人たちです。これから始まる国際シンポジウムの討論を、期待をこめてお聞きします。ありがとうございました。（2007.2.3）

基調講演

中国の「脳科学と教育」

章 鈺（工学博士・中国工程院院士）

中国の「脳科学と教育」— 子どもの認知発達に関する研究

韋 鈺 (Wei Yu)

東南大学学習科学研究センター名誉所長。1940 年生まれ。工学博士。中国科学協会副主席、中国電子学会副理事長、元中国教育部副部長。長年電子学の研究に従事し、生命工学、バイオエレクトロニクスの分野では国際的にも早く研究に着手し、論文発表は 300 編を超える。近年は中国式の「実践により学ぶ (learning by doing)」を提唱し、東南大学学習科学研究センターを設立。脳科学の研究成果を教育の実践に取り入れることについて研究をしている。

1

はじめに、小林登先生、及び共に歩んで来られた方々、そして小林登先生が提唱なさっている“子ども学”研究と CRN のこの 10 年間のご発展の中で得られた素晴らしい成果に対し、心よりお祝いを申し上げます。また、小林登先生には、今日のこの国際シンポジウムにお招きいただき、こうして皆様と一緒に討論し交流する機会を与えてくださったこと、感謝いたします。

さて、先ほどは大江先生のお話を伺い、その深遠な思考に啓発されました。今日はこの場をお借りして、子どもの教育と発達の研究において、私たちがどのように脳科学と教育を結合させてきたのか、この分野で行ってきた試みについてご紹介したいと思います。未来というものについて、誰もが非常に興味を持っています。未来を予測することはとても難しく危険なことでしょう。しかし、ある分野ではすでに見通しがついています。例えば、科学技術はかなりのスピードで進歩し、多くの人にとってより良い生活を送れるでしょう。一方、人口は増加し続け、40 年後の世界人口は 90 億に達するであろうことも、私たちは知っています。昨日 (2007 年 2 月 2 日)、パリで科学者たちが会議を開き、ヒトの活動による地球温暖化が原因で未来の資源が不足し、環境悪化の脅威にさらされていると発表したばかりです。私たちの未来は希望に満ちていると同時に、厳しい戦いにも直面しているのです。多分、私たち自身は、未来にはもう生きていないでしょう。しかし、大江先生が言われたように、私たちは未来の為に準備をしなければなりません。未来は教育にかかっています。教育こそが、子どもたちにしてやれることであり、そうすれば子どもたちも未来を創造してくれるでしょう。だから、教育は、子どもや家庭や民族、そして世界の為に未来の準備をしているわけです。但し、未来が教育にかかっている以上、今日の教育は未来に対して責任を負わなければならないというなら、それはとても難しい問題です。何故なら、私たちは未来がどういうものか全くわからないので、どんな教育を提供すれば、子どもたちが未来でより良い生活を送れるのか、楽に過ごせるのかわからないからです。教育は出来るだけ科学的に研究すべきだと思っています。研究こそ、私たちにより良い道を選択する助けになるからです。感覚に頼るのみではいけません。感覚というのは、過去の経験の総括に過ぎず、言葉による演繹的推理に頼るのはなおさらいけません。私は、中国では実証的な教育科学の研究を強化するべきだと考えています。私たちが脳科学に支持を求めていく理由はここにあるのです。

2

では、科学的な教育研究とは何でしょうか？科学とは、実証と定量研究が必要であることを意味します。ここに私は、教育科学研究の6つの原則を挙げております。中国に於いて教育の科学研究を提唱し実施する為に、2002年、母校でもあり、かつて8年間学長を務めたこともある東南大学の百周年にあたる年でしたが、私はその大学内に「学習科学研究センター」という研究センターを設立しました。このセンターを設立した目的ですが、まず脳科学の研究を中国の教育に応用したいという希望がありました。さらに中国で、＜実践により学ぶ＞科学教育実験プロジェクトという、科学教育プロジェクトを提唱しようと考えました。そして3番目の目的として、一般の人々の脳科学と学習科学に対する知識を高めたいという思いがありました。20年前同じ大学内に生物医学エンジニアリング学部を設立しました。当時、私たちの科学者グループは、現東京工業大学学長の相澤先生を含め、生物分子を用いて生物コンピューターを作るという研究プロジェクトを進めていたので、東南大学に、「分子と生物分子電子学実験室」を開設し、生物とエンジニアリングの融合科学研究を行いました。20年が過ぎた今、私たちが進めているのは生物と教育の融合科学研究です。これは、技術の進歩と科学の発展が新しい可能性を提供してくれたお蔭です。生物と教育の融合科学研究は、20年前の生物とエンジニアリングの融合研究よりずっと難しいです。私たちのセンターは、現在、「中国教育部子どもの発展と学習科学重点実験室」でもあります。その中には、3つの部分があります。第1の要素は科学教育、第2は脳科学に関する研究ですが、私たちは主に脳科学に関する基礎研究をするのではなく、脳科学の有用な知識を教育にどのように応用していくかを研究しています。第3の要素は子どもの発達の研究です。私たちは出来る限り脳科学と関連させて子どもの成長を研究しなければなりません。

教育は一番最初に哲学からの影響が大きいです。例えば中国の孔子は、その多くの言葉が今日の教育の中でもなお使われています。心理学は、哲学から分かれて出来たもので、後に心理学が心理科学となり、認知科学と認知神経学に発展しました。脳科学と分子生物学は、過去数十年の間に画期的な進展をみせました。教育は、その対象がヒトであるからこそ、いま述べた科学の発展に伴って発展していくに違いありません。そこで、私たちは、脳科学の進歩を基礎として、哲学から心理学へ、心理科学から認知科学へと引き継がれてきた教育についての研究を、徐々にまた脳科学の研究に関連させていけるのではないかと考えています。これは、教育に大きな変化が起きようとしているもので、すでに夢ではなく、現実になんげずつ変わってきているのです。私は、今日ここに小泉英明先生がおいで下さったことに非常に感謝しております。というのも、先生は、まさにこのような流れを世界的に推し進めておられる先駆者のひとりです。

それでは、私たちが科学教育改革の実験において、どのように脳科学からヒントを受けたのか、そして教育政策と戦略の選択や検証を行う上で、脳科学がどう役立ち、利益をもたらしてくれるのかについてお話ししたいと思います。2001年、中国教育部と中国科学技術協会は、共同で科学教育改革を起こしました。この科学教育改革は「実践により学ぶ」といい、正式名称は「幼稚園と小学校において行う、自発的な行動に基づく探求型科学学習と教育」です。その目的は、21世紀にふさわしい公民に育てて欲しいというものです。この科学教育改革プロジェ

クトは、世界の科学者が共同で進めるもので、現在、国際科学アカデミーが共同で組織して歩調を合わせ、30 数カ国でこの科学教育改革が展開されています。「実践により学ぶ」プロジェクトには、フランス科学アカデミーとアメリカ科学アカデミーの多大な協力を得ました。実際には、私たちは、このプロジェクトについて1994年から関心を寄せ、国際的な研究活動に参加して世界の進展状況を常に把握して来ました。そして2001年、中国での開始に踏み切ったのです。2001年から2003年にかけて、私たちは、中国の4つの先進都市の先進的地域を選んで実験を始めました。また、2002年に学習科学研究センターとウェブサイト「漢博網」を開設しました。ご興味のある方は、どうぞネット上で進捗をご覧ください。常に国際的交流を続けており、中でもフランス科学アカデミーにはとても感謝しております。同じく、「実践により学ぶ」という意味の、La main à la pâte というプロジェクトがありまして、その資料を全て無料で翻訳してくださったのです。そしていまでは、70名の教師がフランスに行って研修し、100名以上の教師がフランス科学アカデミーより派遣された教師の研修を受けました。第一段階は、とても順調に進みました。第二段階に入ると、多くの問題点をはっきりさせなければならなくなり、たくさんの議論を呼ぶことにもなりました。もし、それらをはっきりさせていなければ、「実践により学ぶ」科学教育は正しい方向に進めませんでした。このとき、私たちは科学的実証に助けを求めることを決め、昨年の10月まで模索段階が続きました。この間に、脳科学に対する理解と研究を基盤として、中国「実践により学ぶ」科学教育実験プロジェクトの“内容基準”を作成し、国内外の専門家による研究討論も経た上で、教育部の批准を受け、この「実践により学ぶ」教育を国家レベルで推し広めることが出来るようになりました。この段階において、幾つもの選択をする場面で、しかも原則的な問題の選択も幾つかあった中で、科学研究が選択の助けになったと私自身感じております。

「実践により学ぶ」科学教育では、3つの側面からの研究が必要です。1つは、教えることと学ぶことの効果的な方法。2つ目に、科学の概念とモデル。3つ目は、子どもの発達で、いつ、何を、どのように学ぶのかを研究することです。一つの例を挙げましょう。私たちは、子どもに探求という方法で科学を学ばせようとしします。つまり、子どもが自発的に問題提起出来るようにして、それから問題に取り組むことを身につけさせたいのです。何故なら、これが子どもたちの、将来あるべき生活態度だからです。批判的思考を常に持ち、多くの問題に何故？と尋ねなければならない、こうした生活態度や、仕事への取り組み方があって初めて未来の複雑な状況に対処できるのです。当時2つの主張がありました。1つは、ピアジェ (Piaget) の理論に基づくもので、教育に携わる方ならよくご存じでしょうが、彼は、子どもの発達の過程は自然な過程であるので干渉してはならないと強調しています。だからピアジェの実験結果と一致しなければ、この教育の失敗が明らかになると考える人たちもいます。そして、子ども自身が自ら探求し、学習するようにさせれば、閉じこもって一人で学んでもよい、その子が楽しければよい、教室では何を学んでもよいと言い出しました。実際には、諸外国ではすでに経験から教訓を得ていて、アメリカでは1970年代に実践した学校がありましたが、後に間違っていると気づき、現在の科学教育界では探求式科学教育を行うときは、主にヴィゴツキー (Vygotsky) の社会構成主義理論を受け入れています。今や構成主義理論は数多くありますが、何かの構成主義を選んで、また、どれか一つを掘んで中国に持ち込んで広めるとしても、こんなにも多く

の子どもたちの方向を変えたとしたら、それこそ一大事でしょうね。社会構成主義の理論では、子どもの発達過程に於ける教師や大人の導きがとても重要で、教師や大人がその子に合った“足場”を作り、カリキュラム計画や学習指導と評価の上で、“発達の最近接領域”を考慮しなければなりません。論争の中で、脳科学の知識を基に、脳科学の観点から学習とは何かを考えました。ヒトが情報を得たら、それを脳に貯蔵しておいて、必要なときに取り出す、且つそれはヒトの行動に影響を与える、この過程が即ち学習です。そして、この全過程で、自発的なのか受動的なのか、積極的なか消極的なかといった感情による影響を受けます。学習の全過程は、遺伝子からシナプスへ、経路へ、系統へ、最後に行動レベルへと研究することができ、各レベルに於いて学習過程を研究することが可能です。学習科学はまさに、各レベルに於いて、心理学と認知科学の発展を基礎にして、研究をさらに進めていこうとしています。この道筋に沿ってそれぞれの問題を研究していくことが出来るのです。例えば、私たちの脳はどのようにして情報を覚えておくのでしょうか？記憶している情報は何種類あるのでしょうか？それは脳のどの場所に蓄えてあるのでしょうか？長期記憶、または比較的長く留まる記憶とは、一般に言う“習得した”知識ですが、どうやってその“習得した”知識を記憶出来るのでしょうか？どんな要素が私たちの長期記憶能力に影響を与えているのでしょうか？これらの問題の答えの中から教育はどんな啓示を受けることが出来るのでしょうか？

3

脳に関する基本的知識について、皆さんお詳しいかもしれませんが、あまりなじみのない方の為に少しお話ししましょう。ヒトが独特であり、複雑であり、優れているのは、その手がとても力があるからでも、その足でとても速く走れるからでもありません。それは脳が非常に独特で、複雑で、優れているからなのです。進化の過程で、ヒトの脳の変化は最も大きく、体積が増大しただけでなく、脳の皮質の皺も一番多いのです。私たちの大脳皮質の部分を平らに広げると、コピー用紙4枚分の大きさにまで広がります。しかし、多くの動物は、その脳がヒトの脳よりずっと小さく、私たちのような複雑な構造を持っていないのです。私たちの脳は1000億ものニューロンを持っています。銀河の星の数よりも多いくらいです。ニューロンとは脳内の機能単位で、その形状はヒトの手に似ています。手のひらは、細胞体に似ていますね、伸びた指が樹状突起のようです。この樹状突起は、たくさんの信号を受け取って細胞体に伝達する任務を負っています。ニューロンには太い軸索突起があり、腕に似ていて、信号を送り出します。一つのニューロンの樹状突起ともう一つのニューロンの軸索突起の間には多くのつなぎ目があるのですが、それをシナプスと呼びます。私たちの脳の中には1000億のニューロンがありますが、ニューロン同士のつなぎ目は幾つくらい出来るのでしょうか？数百、数千、さらにもっと多い数にもなります。これらのつなぎ目はとても珍しいもので、ほとんどの部分のつなぎ目は直接接触しているのではなく、ほんの小さな隙間があり、その隙間には百以上の異なる化学物質を含むことができますが、重要な物質が十数種類あります。この百種類以上の成分は、一定の時間内に必ず一定の濃度が保たれなければならない、私たちの脳はそれでやっとな正常に働きます。たとえ脳のシナプスの連結に変化がなくても、シナプスの隙間の中の化学成分が変化したなら、脳の機能も変化してしまいます。確かにヒトの脳が世界で最も複雑で、最も優

れた機械であり、現在のコンピューターよりももっと複雑であることは間違いありません。

さて、ヒトは、どのように記憶を形成するのでしょうか？情報を短時間しか覚えていられないという場合があります。例えば、電話をかけるとして、新しい電話番号を記憶しなければなりません。普通は7桁から9桁までしか覚えられません。その数字を繰り返しつつやいて、かけ終わったらもう忘れていきます。しかし、情報によっては、数日、数ヶ月、数年、果ては一生というように長期間覚えていられます。そこで、心理学者は、私たちの記憶を短期記憶と長期記憶に分類することを始めました。では短期記憶をどうやって長期記憶に変化させるのでしょうか？何度も読み、何度も暗唱すると覚えやすいですね。後に、心理学者たちはさらに分析を進め、このモデルだけでは不完全で、私たちが思索するときは、外部から情報を受け取るだけでなく、脳内に保持してある情報を引き出すことも出来ると考えました。認知心理学者は、そこを踏み込んで作業記憶というモデルを提出しました。ちょうど今、私は講演を行っておりますが、私はこの作業記憶を総動員しなければなりません。皆さんが私の話を聞いて下さっているか、つまり聴衆の反応を見ながら、時間をチェックする方を見て「時間です」と言われないうか注意を払いつつ、脳の中にすでに蓄えている知識をちゃんと動員して仕事を行わなければならない、ですから、私の長期記憶と作業記憶は相互に通信し合っているのです。作業記憶の中には、異なった種類の情報を入れることが出来ます。例えば空間記憶、また文字や言語表現を用いることが可能な記憶などは、脳の異なった区域に蓄えられています。

1973 年になって、若い神経科学者ブリス (Bliss) とレモ (Lomo) が海馬の中で、ニューロンの連結部分にある種の電気信号が長期存在を助けることを発見し、長時増強効果 (LTP) と名付けましたが、これは、記憶がどのように形成されるかを研究していく上でとても重要な発見でした。現在、科学者はヒトがどのように物事を記憶出来るか知っています。即ちそれは、シナプス間に LTP が存在するときで、LTP は一定の強さや頻度の刺激が起こるとニューロンの細胞核の中の CREB という蛋白を刺激することが出来ます。CREB は、細胞核内部に存在し、選択的に遺伝子を活性化して、伝達を開始させ、さらにシナプスを増強する蛋白を作り出します。これら新生の蛋白質はとても不思議で、増強するべきシナプスのつなぎ目に素早く移動して、その場所の連結強度と蛋白構造を変化させることが出来るのです。このようにして長期記憶が形成されるのです。この長期記憶のメカニズムが更に一步進んで確認され、『サイエンス (Science)』誌上で 2006 年科学的進歩ベスト 10 に選ばれました。先月の『サイエンス』誌の発表内容をご覧になれば、この研究成果の確認がどんなに重要かわかりいただけるでしょう。それは、ヒトが物事を記憶出来るのは、脳内の或る幾つかのシナプス間の連結が変化するからで、そこに本当に新しい蛋白質が生成されるのだということを解明してくれます。

4

ですから、子どもが知識を構築する過程はとても重要です。その子が学習過程で形成した記憶は、すでに次の学習を進める基礎となっており、簡単に消せるものではありません。だから早期教育も重要になってくるわけですね。生徒を学習に導き、最も効果的な学習環境と方法を提供していかなければなりません。この研究結果からはまた、子どもが形作る行為は、実際には 2 つの要素の影響を受けていることがわかります。1 つは遺伝子で、先天的な要素です。先

天的要素は、いささかの傾向や大まかな発達の青写真を提供し、後天的要素は発達の為に条件を提供してくれるもので、遺伝子の表現に至っては、後天的な刺激があって初めて現れるのです。長期記憶の形成に関する研究結果は次のことを示しています。それは、子どもの脳は社会活動や教育の中で形成されるものであり、この形成過程は、先天的な遺伝子と後天的な環境が共同で作用しており、先天的な遺伝子と後天的な環境が子どもの脳を形成し変化させて初めて、その行動に影響を与えるということです。こうした外部環境でこの上なく重要なのは教育の環境で、特に私たちの教育システムや親たちが与える環境なのです。以前私たちは、直感的にこんなふう感じていたと思います。その子が天分に恵まれていようが、少しくらい欠点があるうが、もし幸運にも良い先生に出会えたなら、その子にとって一生の幸せであると。それが今、少し根拠のあることだとわかったのです。子どもが天分に恵まれているとしても、後天的要素である教育者が与える影響は大きく、教育することで子どもの脳が構築されていき、子どもが記憶した事柄は、先天的なものと後天的なものが作用し合った結果であるということ、根拠として見つけられたのです。だから私たちは、子ども自身で自己を発見させるとか、むやみ勝手に何でもさせてみるというようなことは主張しません。子どもが楽しんでいるからこの教育改革は成功だ、楽しければいいのだ、というのではなく、子どもが教師の指導のもと、どうすれば最も効果的に学べるか、最も効果的に何を構築していけるのかが求められるのです。人類が築き上げた知識の歴史は数千年のときを経てきました。人類の文明史は1万年になろうとしています。17世紀になってやっと、ガリレイが落体の運動法則をはっきりさせました。それを子どもに自分で探させるのは、何千年も生きられる訳ではないのに無理でしょう。教育には、人類が積み上げてきた多くの知識と知恵を一代一代受け継ぎ、先輩が築いた基礎の上にさらに発展させ、新しい文明を創造していくよう後輩を導くことが求められています。その為に、私たちは、子どもがどうすればもっと効果的に学べるか、教師はどう指導すればいいのか研究しなければなりません。もちろん、子どもに自発的に学んでもらわなければなりません。学びたくなければ、頭に入らず、効率も悪いからです。

先に述べた、脳科学研究が私たちに与えてくれた知識によって、効果的な学習とは、閉じこもって学ばせるのではなく、子ども同士や教師と子どもの間の相互作用が重要な学習環境であると気づかされました。嬉しいことに、先ほど大江先生は、お嬢さんが息子さんの一番の先生であるとおっしゃいました。お二人が互いに影響し合うことで、お互いにどんどん成長し賢くなっていけるのではないのでしょうか？まさに一つの例ですね。人は新しいことを学んでいるとき、それぞれ既存の知識や技術、経験の上に構築していきます。教師が子どもに、或いは母親が子どもに教える前に、子どもは元々どう考えていたのか、何を基礎にして教えるのが効果的なかを知らなければなりません。私たちは、「実践により学ぶ」科学教育の実験プログラムの中に、探求の過程で必ず子どもの前概念を理解しなければならないと提案しています。私たちは、プランを提供し、教師が或る概念を教えるとき、まず先にその問題について子どもは元々どう考えていたのかを知っておくことを要求しています。子どもは、白紙のままで教室に入ってくるのではなく、すでに社会の中で、この概念についての考え方を得ているのです。探求の過程は、問題を提起し、予測し、計画を立て、最後に必ず実践しなければなりません。実践する過程こそ、この年代の子どもにとって、記憶がより深まり、確実に学べたことになるからで

す。私たちは特に、プランの中心である、教師と子ども、子どもと子どもの間で必ず意見交換する、自分の言葉を記録させる、読むことと観察することを学ばせることを強く主張しています。言葉での交流は、子どもにとって特に有効な学習であり、十分な環境の刺激がなければ、子どもはその長期記憶を築き上げることが出来ないと思います。そこで、私たちはこういった基礎の上に、教師養成用教材を書き上げました。勿論、まだ多くの問題を研究していかなければなりません。

さて、学習をどのように効果的に進めていくかという面から、今一つお話しいたしました。要するに、少なくとも社会構成主義の理論に基づいて子どもに「足場」を作ってやり、子どもの前概念を理解しなければならないし、効果的な学習として一連のプロセス、相互作用のプロセスが必要です。それ以外にまた、私は、効果的な学習には子どもの自発的な参加が必要だと考えています。つまり、学習過程で概念の推理モデルを造ることが必要です。そして、発展的評価の応用が必要になってきます。英語で formative assessment (形成的評価) と言いますが、学習過程で評価ポイントを幾つも設置していきます。こうして、徐々に子どものメタ認知能力を築いていき、子どもに、自分がこの問題をどのように認識しているかをわからせることが必要です。これらは、理論を語るだけでなく、カリキュラム計画と教材作成の中で徹底し、研修に取り入れて教師にしっかり把握してもらい、実践の中で発展させていかなければなりません。

5

過去数年間において、もう一つ、科学を学習する時期がいつならよいか、また、いつしなければならないかという問題についても議論してきました。中国では、小学校の自然を学ぶ授業は1年生で設置されていましたが、このたび新授業の標準に従って幼稚園で科学の内容が取り入れられました。ところが、小学校1-2年ではこの科学教育課程がなくなって“道德と社会”授業に変わり、3年生で科学課として再開するというのです。私たちは、このような改定は間違っていると考えています。5歳から12歳までは続けて科学教育を実施すべきであり、中断してはならないのです。3年生の子どもに5歳向けの内容を学ばせても興味を覚えないでしょう。子どもは、一定の時期に一定の概念を築くべきなのです。先進国の中では、例えばアメリカやフランスが、3歳から始める科学教育を研究していますが、私たちにはまだ条件が整っていません。せめて5歳から12歳までの連続学習を実施するべきです。私たちは、すでに何百校で実践していますが、これは、5歳から12歳の児童に対して科学教育を行うことは全く問題ないという証拠であり、この提案はすでに教育部にも受け入れられております。

今日は、皆さんと全ての研究過程について意見交換する時間がないのですが、私たちが説得力を持って、幾つかの良い選択を行えた根拠は、現在の心理科学、認知科学、特に脳科学が進歩する中で吸収した、有用な知識にあるのだと思っています。これらの知識は、さて今日具体的にどう教えるのかという問題を解決するものではないかも知れませんが、方向性を選択する助けになります。私たちにとっては、かなりの助けになると思います。この基礎の上に、私たちは「実践により学ぶ」科学教育の内容標準を作成しました。去年の9月、中国教育部と中国科学協会、中国科学院が共同でアカデミーの会員や専門家を招いてシンポジウムを開きました。その会でこの“標準”は認められ、多くの貴重な意見も出されました。そして、この“標準”

をフランスに持って行きました。というのも、フランス科学アカデミーの友人たち、小林先生が昨日言及された、日本でも報告をなさったことのある世界科学アカデミー会議共同議長イブ・ケレ (Quéré) 先生もそのお一人なのですが、皆さんがずっと力になって下さっているからなのです。“内容標準”をフランスに持って行き、それについて検討していただきました。フランスの3名の総視学官も会議に参加され、後に会議紀要という形になり、この“標準”は認められました。こうした基盤があればこそ、私たちは実験を拡大していくことが出来たのです。この“標準”の中には知識に関する内容も含まれています。“内容標準”には、物質と物理科学、生命科学、地球と環境科学、設計と技術の4つの分野を立てました。各分野にはそれぞれの主要概念があり、その下に段階別に概念があります。私たちは関係する概念を最下層まで分化しています。何故なら、教師はそんなに細かいところまで考える時間が無いので、研究者が科学者と一緒にこれらの概念を正確に説明し、いつどんな概念を子どもに教えるべきなのか研究していく必要があるのです。効果的な学習条件を提供し、これは大事な知識だと認められるものを学ばせれば、子どもは先人の基礎の上に新しい何かを発見し、未来に向かって挑戦することが出来るのです。この“標準”の中には学習能力に対する要求もあります。学習能力の到達目標も教師の指導レベルと子どもの探求能力と並んで、範囲が変化するものです。私たちは、子どもに対して、いつどのような観察と能力の測定を行うかについても一つの標準を示しました。私たちは、表現能力はとても重要だと考えています。表現とはつまり思考することです。討論して自分の考えを相手に告げる、これはひとつの交流のみならず、私たちの知力を伸ばし、社会的能力を高めることでもあるのです。

6

今日の会議のテーマは、少子化社会が子どもに与える影響についてですので、午後には、多くの専門家の方々のご意見を拝聴したいと存じます。さて、中国の人口政策の実施は極めて成功しておりますが、これは中国の世界への一種の貢献ともいえましょう。何故なら、もし、人口の増加を抑えなければ、40年後の世界人口は、現在予測されている90億には留まらないでしょうから。私たちは、一人っ子家庭が子どもの成長に及ぼす影響を調べ、教育に何を準備してかかればいいのか研究しなければなりません。私は、教育の“認知”面での準備は大して難しくないと思っています。一つの家に子どもが一人ですから、家族みんながよく勉強させるからです。なんとも大勢でその子一人を気遣うのです。たいていは、父親・母親・母方と父方の両方の祖父母がいて、最適な環境を作って勉強させようとするでしょう。そこで、私たちが特に関心を寄せているのは、子どもの社会感情能力の変化であり、一人っ子または兄弟のある子の家庭に於ける成長の様子の違い、また何に注意して教育していけばいいのかということです。私たちの研究からみれば、2つの面を重視して、子どもの社会感情能力を育成していくべきであり、そのために教師が特に注意を払うべき行動表現として、社会感情能力の学習を私たちの学習標準の中に加えました。主に2つの面ですが、1つは、自分に対する理解で、自分の情緒を理解しコントロール出来る、自分の長所をわかり、絶えず自分自身を励まして課題をやり遂げるということです。心理学での自尊感情 (self-esteem) に近く、つまり自尊心ですが、その中に自分に自信を持つという意味を含めるべきで、そうすればさらに適切になると私は思

っております。もう1つの面は、他人に対する理解にかかわることです。自己を理解するだけでなく他人も理解しなければなりません。これが私たちの言うエンパシー (Empathy)、共感能力というものです。私たちはこの2つは、とても大事な社会感情能力に関係していると考えております。もちろん、教育の過程で重視すべきことはたくさんありますが、今述べた2つの面は基礎であり、この基礎の上に子どもは徐々に生活することを覚え、社会の規則を守れるようになり、出会った人や出来事に対して合理的な行動を取れるようになるのです。

では、何故、「実践により学ぶ」科学教育プロジェクトで特に子どもの共感能力と自尊心の育成に重点を置いているのでしょうか？感情の定義については一致した意見がなく、学術界では論争が続いています。私がここで用いた定義は著名な神経科学者のダマシオ (Damasio) 博士の定義ですが、彼自身も後に少し修正を加えています。定義は、「情感」、「感情」、「心情」とは何かということを含んでいます。どうして英語から翻訳したのかというと、科学は連続しているので、ここで自分の定義を創り出すことは出来ませんし、必ず既存の科学理論と研究に関連させる必要があるからです。一人一人が行っている研究は科学研究の長い流れの中の小さな要素に過ぎません。社会感情能力の定義と内容は文化的背景と関係があつて、アメリカ、中国、日本では、それぞれ違っているでしょうから、ここに掲げているのは比較的広く認められている基本的な内容です。例えば、正しく自己を律し、自分の感情をコントロール出来るようにすること。そうすれば、そんなに脆くならないで、課題をやり遂げる持続力をつけることが出来ます。それから、同様に他人の考えや感情を理解すること。そうすれば、思いやりを持って、他人を助けて良い協力関係を築く事が出来るようになるでしょう。私たちは、こうした社会感情能力は、子どもにとっては基本であり、極めて重要で、少なくとも知識を記憶することや技能を習得することと同等に重要なものだと考えています。現在、多くの保護者や教育界の方々は、子どもが今日幾つ字を覚えたか、どんな計算方法をマスターしたかということにばかり心を奪われがちです。今日は社会感情能力がどの位進歩しただろうかと気に掛ける先生や保護者は多分少ないでしょうね。

実際には、私たちの脳には一種類の情報だけが貯蔵されている訳ではなく、少なくとも2種類のタイプがあります。まず、ヒトの脳の機能区分について理解しておきましょう。19世紀のドイツの神経解剖学者ブロードマン (Brodmann) は、顕微鏡でヒトの脳内の細胞の形態を観察し、細胞の形態に基づいて脳を52区に区分けしました。いわば脳の番地のようなものです。現在ではもう、科学者は大概さまざまな機能が脳区のどのあたりに関係しているのかわかっていますが、だいたいのところと言うしかありません。神経科学が驚異的な進歩を遂げているとはいえ、ヒトの脳はあまりに複雑なので、少しずつ知っていくしかないのです。話すことを司るのは何処か？次に、言語を理解するのはどの区の担当か？では、どの区が視覚に関係していて、どの区が行動をコントロールしているのかというようにです。

カナダに、H. M. という患者がおり、重い癲癇病に罹っていました。当時、医者は外科手術による治療を行いました。医者が手術で切除したのは海馬と海馬辺縁と呼ばれる区域でした。この患者は、手術後、手術の2～3年前の記憶は保てたものの、新しい長期記憶を形成することが出来なくなってしまったのです。例えば、カウンセラーの医師が毎日診察し、長時間話をしたにもかかわらず、医師がしばらく席を外して戻って来ると、「どなたですか？」と尋ねるの

です。もうその医師がわからなくなってしまったのです。彼は、新しい長期記憶を形成出来なくなりましたが、タイプライターを打つとか、自転車に乗るとか、幾つかの技能を習得することは出来ました。このことから、ヒトが脳内で覚えたものがある区域に貯蔵されていて、その区域を切除されてしまうと、もう二度と出来事の内容や筋とか名前などの記憶を新しく形成することは出来なくなるが、新しい動作を学ぶことは出来るということが明らかになったわけです。一つの例をお話ししました。

もう一人別の患者でゲイジ (Gage) という人は、アメリカの鉄道工事の作業員でした。あるとき、作業中の事故で突然爆発が起き、鉄の棒が彼の頭に貫通してしまったのです。幸運にも即死ではありませんでした。急いで宿泊所に行き、医者数針縫ってもらい、命が助かったのです。ハンナ・ダマシオ (Hanna Damasio) 博士と同僚たちは最新画像技術を用いてゲイジの死後の頭部を画像で復元しました。現在その頭蓋骨がハーバード大学の医学院の博物館に収められています。ゲイジは、傷が治った後、IQは決して低くなかったのですが、適切に人間関係を処理したり、正しい意志決定をすることが出来なくなり、何をすればいいのかわからず、ぶらぶら遊びまわり、結局比較的若いうちに亡くなりました。この病例は、脳には意志決定を担当する区域があつて、そこが価値基準を担っていたのだという事実をはっきり示しています。以後、神経科学者が研究を重ね、少なくとも現在比較的主流となっているのが、脳には2種類の記憶があるという見方です。その1つは、陳述性記憶と呼ばれ、認知科学でいう顕在学習に対応するものです。それは、毎日私たちが子どもに教えている知識であり、覚えさせている色々な法則であり、算数であり、つまり、意識的で、思い出すことが出来て、言葉と文字で表すことが出来る知識ですが、ではどこにしまつてあるのでしょうか？それは、海馬と海馬傍回に貯蔵されているのです。しかし、感情については、特に子どもが小さい頃に大人が傷つけたり、或いは虐待やネグレクトといった行為、幼児期の子どもをかまてやらないこと自体子どもを傷つけることになりますが、こうした情報ははっきりと表現することが出来なくても、子どもの感情記憶に入り込んでいて、性格の一部に変化しています。この他、私たちの行動や習慣、母語の文法も含めて、これらの技能や習慣は考えることなく行動しているもので、一般に潜在学習と呼ばれており、知らず知らずのうちに習得したものです。これらは非陳述性記憶と呼ばれています。そして扁桃体という部位が、感情記憶の主要な区域です。尾状核、被殻を含む基底核と小脳は、手続き記憶の区域です。海馬とその周辺の区域は、明確に話せる知識を記憶するところで、私たちが子どもに毎日、もう習ったかい？などと尋ねていることは、そこで記憶されている情報なのですが、もちろんそれも大事なものですよね。でも、非陳述性記憶もとても重要で、感情記憶は性格に影響するだけでなく、認知と意志決定にも影響を与えます。運動記憶も重要です。優秀なスポーツ選手になるには小さい頃から訓練を始めるべきで、小さい頃から訓練するから高いレベルに上れる、それは何故でしょう？もし今、ピンポン球が飛んできたとして、卓球選手がこれからどの方向から受けようか考えたりしたら、負けるに決まっていますよね。優秀な選手は考えることなく球に反応しています。これが、非陳述性記憶のお蔭なのです。ですから、ヒトの記憶系統は決して一種類だけではないのです。

ここで、私は特に感情記憶についてお話ししたいと思います。扁桃体は感情の発動機と呼ばれており、恐れや感情に対する反応と記憶の区域です。恐れは、体内のホルモン系統に影響を

与え、体の状態に影響を及ぼす可能性があります。例えば、私たちの体は、脳とその外部とはHPA軸というもので繋がっています。簡単に言えば、もし、子どもが長期に渡って慢性的な圧力と脅しを受けていたとしたら、コルチゾンの分泌が正常でなくなるでしょう。現在の医学ではすでに知られていますが、長期に緊張状態が続いて、コルチゾンの分泌が一日中正常レベルでないとしたら、海馬は萎縮して、学習能力も下がると思われます。

私はさらに、この場で強く申し上げたいのですが、子どもの先天的な遺伝子と後天的な教養は、共に子どもの感情能力と性格の形成に影響を与えているのです。一つの例を挙げる事が出来ます。ハーバード大学のケイガン（Kagan）教授とメリーランド大学のフォックス（Fox）教授が、子どもの気質についての研究を行っています。フォックス教授は去年私どもの実験室においてになり、その研究を紹介してくださいました。彼らは、子どもが生後4ヶ月の頃、ある実験によって気質を分類できることを発見しました。それは大まかに2種類に分けられ、1つは比較的内向的、もう1つはあまり内向的でないというものです。その子どもたちが20歳を過ぎた頃、もう一度その内の22名に対し、MRIを用いて脳部の画像検査を行いました。その結果、幼年時に異なる気質を持っていた子どもたちは、大きくなった後でも、未知の出来事に対する脳内の扁桃体の反応はやはりそれぞれ違っていることがわかりました。元々内向的気質に属する子どもの扁桃体は、未知の出来事に対する反応が依然として比較的大きかったということは、先天的なものが或る程度影響していることになります。しかし、同じく内向的気質の人でも、大人になってから変わった人もおり、違う類型に分けられました。また、性格と感情能力ともに正常の人もあれば、少し劣る人もあり、さらには精神疾患の症状が出ている人もありましたが、恐らく早期の教育に関係があると思われれます。ですから、早期教育の方法も子どものそれぞれの気質を考慮しなければなりません。同じ教育方法でも、この子には合うが、あの子には合わないということになります。成人してからの学生も、同じ出来事について耐える力に違いがあることがわかります。叱責されても、それに耐えられる子どももいますし、少しでもきつい叱り方だと、もう耐えられないかもしれない子ども、果ては自殺してしまう子どももいるかもしれません。

7

ここでもう一つ、アメリカのウィスコンシン（Wisconsin）大学の科学者の研究結果をご紹介します。この研究とは、どういうものでしょうか？私たちはMAO-A遺伝子と呼ばれるものを持っています。まず科学者によって、オランダのある家族について、MAO-A遺伝子が始動する区域に変異があり、その家族の男性の子孫に凶悪犯罪を起こす者が明らかに多いことが発見されました。後に、ウィスコンシン大学の科学者がニュージーランドの子どもの追跡調査の状況について研究しました。この研究は、MAO-A遺伝子に変異が認められる子どもは、早期の教育環境に、より敏感に反応することをはっきりと表しています。遺伝子変異の子どもが早期教育においてネグレクトや虐待行為を受けていた場合、成人してから凶悪犯罪を起こす確率が高くなっています。それに対し、MAO-A遺伝子に変異がない子どもは、大人になってからの行動は、早期教育環境についてそれほど敏感ではありません。

要するに、社会感情能力は人の一生にとって重要なものであり、実際には、社会感情能力が

人の一生の成功と満足を決定的に決めます。知力は自分がどのレベルにおいて、どんな分野で成功出来るかを決定するだけです。例えばエンジニアは、総じて科学者や文学者ほど賢くありません。私がまさに技術系なのですが、大江先生は智慧のある方なので、優れた文学者になられたという訳なのです。そうではありませんか？しかし、職業は違っても、人はみな楽しくて成功した人生を送ることが出来ます。ところが、社会感情能力に問題が起きると、人の一生は、楽しくないばかりか、成功することも難しく、ひいては一気に崩れることだってあるのです。

現在、多くの親、中国での統計でわかったのは、80%位の親が重視しているのが、子どもがどんな知識を学んだか、教科書の内容や、新しい漢字をどれだけ覚えたか、算数はどれだけ問題が解けるかというようなことで、子どもの感情能力の育成にはあまり関心が払われていません。中国のある調査結果によれば、子どもの方は今、親や先生に否定されるばかりなのはいやだ、親や先生に自分の考えを理解し、関心をもってもらいたいと思っているのです。現在、少子家庭の社会でも、一人っ子家庭の社会でも、子どもの発育を支える4つの環境すべてに変化が起きています。特に家庭と友達をめぐる環境に大きな変化が起きています。現在中国は社会の転換期にあり、子どもはそれぞれ異なるグループに分かれています。だから子どもたちの社会感情能力の育成を特に重視しなければなりません。

例えば、社会感情能力の育成では、共感する力を養うことを主張しています。共感する力は、神経学が基礎となるもので、共感出来る力はミラーニューロンの発育に関係があります。ミラーニューロンは、出生後に育てることが出来るもので、早期の教育を行う者の態度に深く関係しています。私たちはすでに「漢博」サイト上で、ワシントン州で発表された0歳から60ヶ月の子どもの各段階で必要とされる共感能力の表し方、及び養育者への提案を編集して載せております。中国の教師や保護者の方たちに是非この基準を見ていただきたいと思っています。また、「実践により学ぶ」教育標準にも、社会感情能力の内容を加えております。科学教育は、社会感情能力を養うための大変良い方法です。

8

教育を行う上で、子どもの感情能力の育成に気を配るだけでなく、その評価方法も向上させるなければなりません。ペーパーテストも一つの方法でしょうが、それだけに頼ってはいけません。私たちの実験室では生物医学プロジェクトの検査方法を進めています。例えば、Baby Lab（赤ちゃん研究室）を開設しました。Baby Labには、ブルートゥースシステムを使って皮膚電流や心電図、呼吸、心拍数、子どもの表情と動作などを調べ、一定の状況下での子どもの生理反応を測定します。顔の表情によって、6種類の基本感情に分けられました。私たちの実験室の陸祖宏教授は、如何にして口から落ちたものの中からMAO-A遺伝子を測定するかという研究をしています。顧忠澤教授は、東京大学で博士号を取り、藤島先生のもとで9年働きました。今は帰国して、ナノ繊維によるコルチゾンの測定を研究していますが、唾液から採取したものでも測定が出来るのです。私たちは、最大の努力を尽くして、良い教育をしていきたいと思っています。

インテリジェント経済の社会に於いては、科学と社会の関係に根本的な変化が生まれ、科学はすでに社会文化の一部分を担っています。かつては、科学者であれば、知識をどうやって発

見しようかということのみに関心を持っていたでしょう。しかし今は、科学者には、その知識を用いて社会にどう貢献するか考えることが求められています。社会に貢献することは、知識を物質に転化するだけでなく、教育に生かすことに力を注がなければなりません、それは具体的な製品を作るよりもっと重要なことかも知れません。

最後に、たくさんの方々に感謝しなければなりません。私を支えて下さった多くの皆さんの素晴らしいお仕事のお蔭で、今日こうして、報告を行うことが出来ましたこと、深く感謝いたします。私の報告はまた、「中国教育部子どもの発展と学習科学重点実験室」と、「漢博教師養成センター」を代表して行ったものです。それから過去5年に渡って、私たちと一緒に＜実践により学ぶ＞科学教育の実験を行ってきた教師や保護者の方々、また、フランス科学アカデミーの La main à la pâte プロジェクトに感謝致します。私たちのプロジェクトは、アメリカの GE 基金会と中国香港の李嘉誠基金会の資金援助を受けて行われたものです。同じくこの場をお借りして感謝申し上げます。

皆様、私の報告にお付き合い下さいまして、ありがとうございました。

パネルディスカッション

子どもの成育環境としての少子化社会を考える ～日中韓の研究を中心に～

コーディネーター：

榊原 洋一（お茶の水女子大学教授）

李 根（梨花女子大学教授）

パネリスト：

朴 正漢（テグ・カトリック大学教授）

周 念麗（華東師範大学副教授）

原田 正文（大阪人間科学大学 大学院教授）

プロフィール

コーディネーター

榊原 洋一 (Sakakihara Yoichi)

お茶ノ水女子大学子ども発達教育研究センター チャイルド ケア アンド エデュケーション講座教授。医学博士。小児科医。1951 年生まれ。東京大学医学部を卒業後、同大学付属病院小児科医長として発達障害をもつ子どもの医療に携わりながら、発達のメカニズムを研究する。2004 年より現職。『はじめて出会う育児の百科』（小学館）など多数の著書がある。

李 根 (Lee Keun)

梨花女子大学醫科大学教授。医学博士。小児科医。梨花女子大学医学部卒業、ソウル大学にて学位を取得。ニューヨーク医大附属病院など米国の複数の大学病院にて研修、ニューヨーク州サガモア小児病院にて勤務後、1976 年より現職。韓国母乳医学学会会長。日本の赤ちゃん学、母乳哺育学にも関心が高く、学会出席のため来日多数。

パネリスト

朴 正漢 (Park Jung Han)

テグ・カトリック大学医学部長・教授。医学博士。保健学博士。1945 年生まれ。慶北国立大学医学部を卒業後、ジョンズ・ホプキンス大学公衆衛生学大学院予防医学講座にて学位取得および研修。現在、韓国予防医学会理事・会長、高齢化社会・人口政策大統領諮問委員会委員、WHO リプロダクティブヘルス研究科学技術諮問グループ委員など数々の要職に就いている。

周 念麗 (Zhou Nianli)

華東師範大学副教授。心理学博士。華東師範大学学前教育学系心理教育研究室主任、乳幼児心理発達実験室主任。主な研究分野は乳幼児の心理と教育。主な著書に『自閉症の子どもの社会認知—理論、実験と介入についての研究』（上海教育出版社）など。「幼児の感情制御と親子関係の関連研究」（日本文部科学省との合同プロジェクト）を担当している。

原田 正文 (Harada Masafumi)

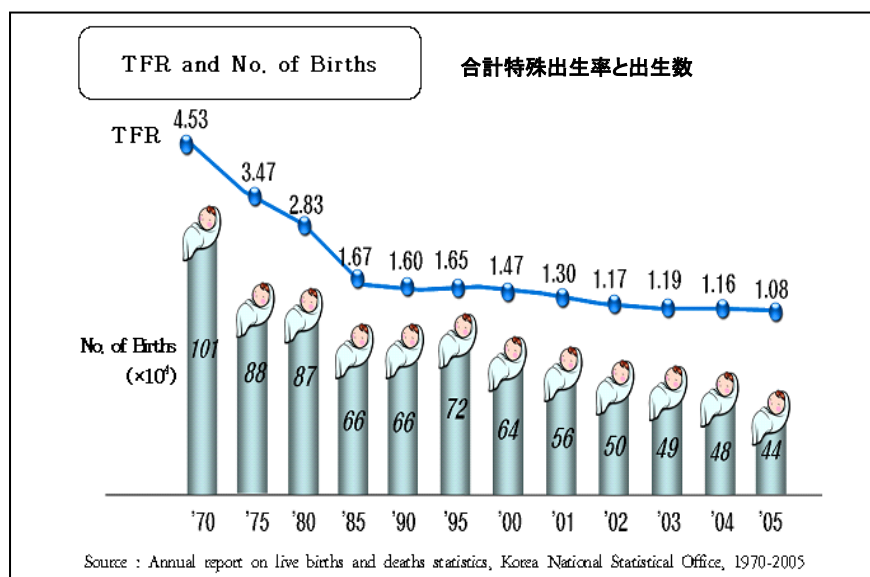
大阪人間科学大学大学院 人間科学研究科教授。理学博士。精神科医。1945 年生まれ。大阪大学医学部を卒業後、大阪府に勤務。「大阪レポート」の基礎となる調査の統計分析、保健所を拠点にした心の問題を抱える子ども達の支援システムづくり、グループ子育ての支援活動などに取り組む。池田保健所長を経て、2001 年より現職。『子育ての変貌と次世代育成支援—兵庫レポートにみる子育て現場と子ども虐待予防—』（名古屋大学出版会）など多数の著書がある。

韓国における少子化と低出生体重児出生比率の影響

朴 正漢 (Park Jung Han)

I 激減する韓国の出生率

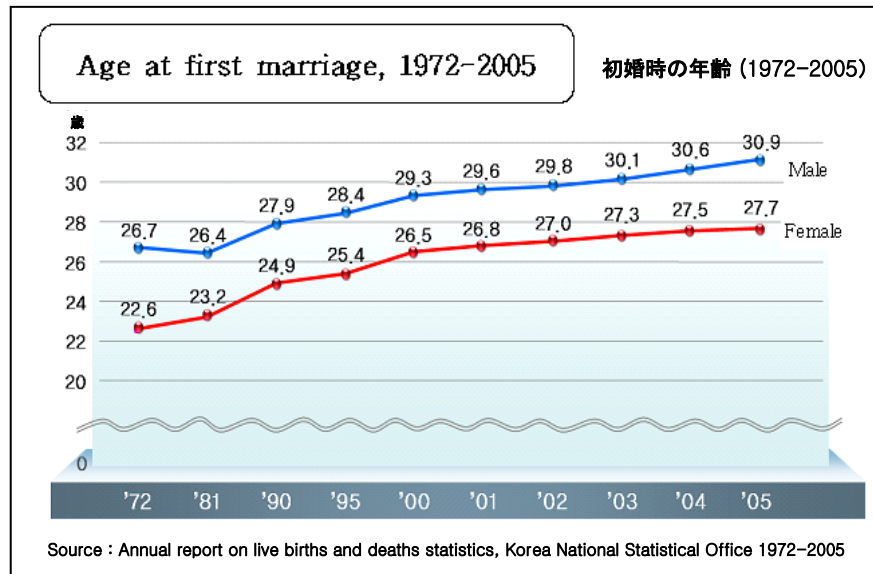
韓国の合計特殊出生率（TFR）は、1960年代から1970年代にかけて、急速な工業化と政府の強力な家族計画政策により大幅に減少しました。1960年には6.0だったのが、1970年には4.53、1980年には2.83へと低下しています。その後、1985年から1995年までは1.6あたりで落ち着いていました。しかし、2000年になると再び減り始め、2005年には1.08を記録します。これは、少数の都市国家を除くと、世界で最も低いTFR値になります。このような出生率の激減には、2つの大きな直接的要因が挙げられます。＜図1＞



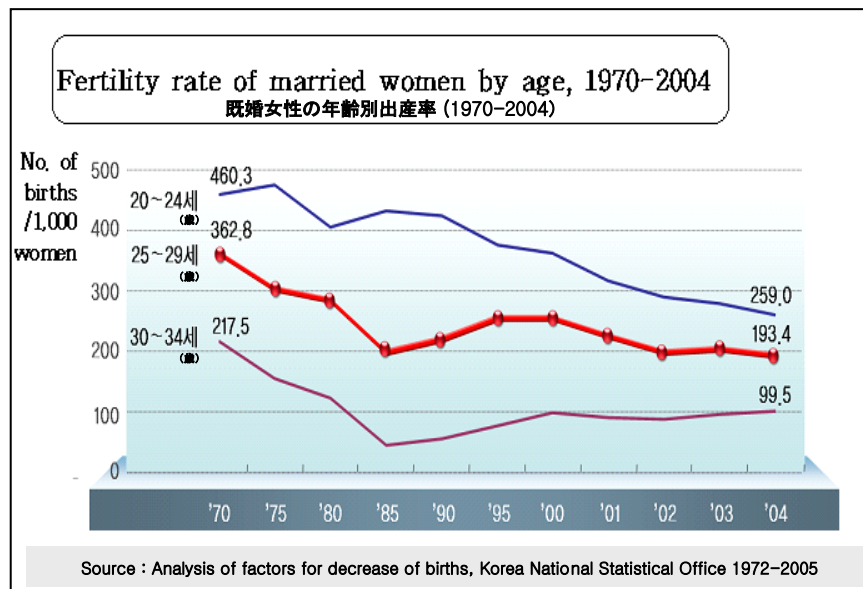
＜図1＞

まず、1つ目の要因は、男女ともに結婚を先延ばしするようになり、初婚年齢が高くなったことです。＜図2＞

2つ目の要因は、結婚後の出生率の低下です。特に、20代前半での出生率が大幅に下がりました。しかし、興味深いことに、30代の出生率がわずかながら増えています。このような変化は、出産年齢、回数の分布を変えました。例えば、1995年には、20代女性が産んだ赤ちゃんが全出生児の75%を占めていましたが、2004年になると、その割合は50%を切りました。その一方、30代女性が産んだ赤ちゃんの割合は25%から50%に増えました。＜図3＞



< 図 2 >

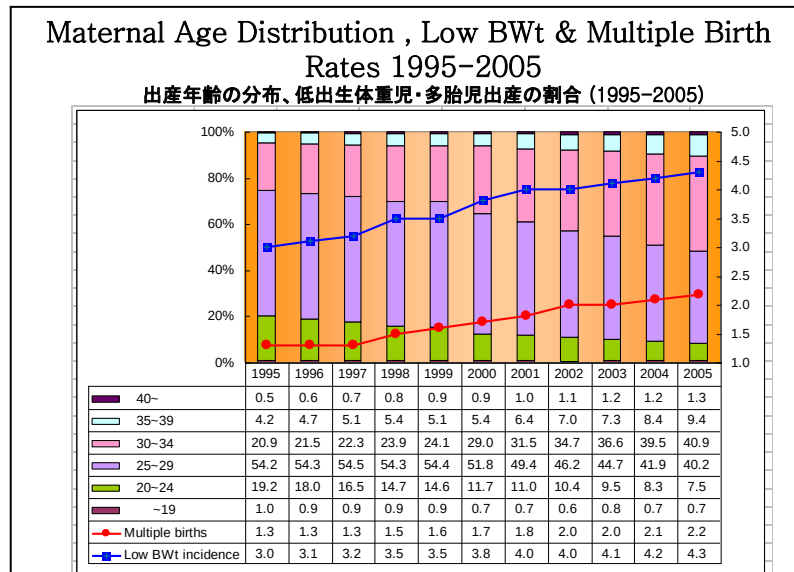


< 図 3 >

Ⅱ 低出生体重児増加の要因

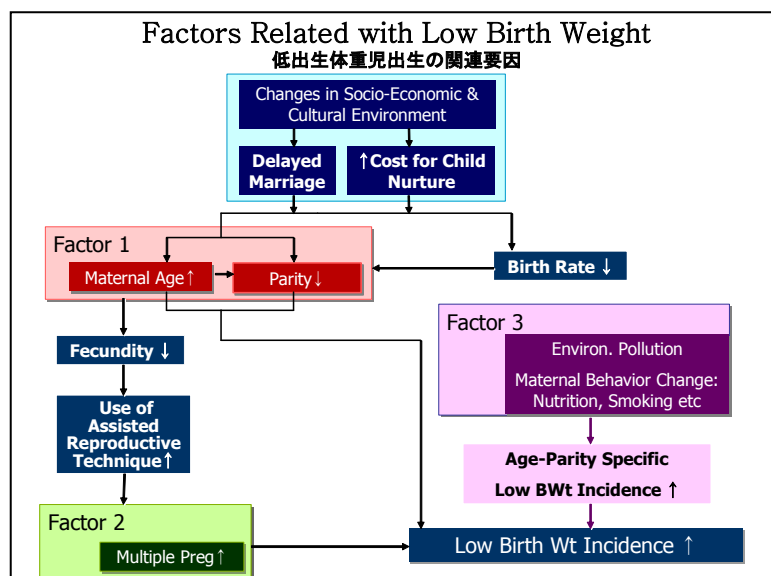
同時に、低出生体重児が少しずつ増えていることも認められました。1995 年は 3.0%でしたが、2005 年には 4.3%に増えています。また、多胎出産にも増加傾向が見られました。同じく 1995 年から 2005 年までの期間で、1.3%から 2.2%まで上昇しています。< 図 4 >

出生体重は新生児の健康を示す重要な指標です。なぜなら、新生児死亡率を見ると、2500 g 未満の低体重で生まれた赤ちゃんは、2500 g 以上で生まれた赤ちゃんの約 20 倍にもなります。また、誕生後の発達段階においても、精神遅滞など神経学的後遺症の発生率が高くなります。



<図 4>

出生体重は多くの要因と関連しています。低出生体重児の増加にはさまざまな要因がどのように影響し合っているかを知るために、私は理論的枠組みを構築しました。<図 5>



<図 5>

主要因は出産年齢と回数です。社会的、経済的、文化的環境の変化のため、若い人たちは結婚を先延ばしにし、妊娠の頻度が少なくなりました。その結果、出産年齢が上がり、出産回数は減っています。これは即ち、赤ちゃんの出生時体重の減少を意味します。といいますのも、高齢出産は、低体重のリスクが高いからです。男性も女性も年齢が上がると、生殖能力は低下します。30代での結婚後に赤ちゃんを望んでも、生殖能力はすでに下がっています。子どもを授かることは簡単ではないとわかると、I V F（体外受精）のような生殖技術に頼ることが多

くなりますが、その場合、多胎妊娠の可能性が高くなります。多胎妊娠であれば、未熟児が発生する割合が非常に高く、結果的に低体重となるわけです。

その他の要因として、環境汚染と、ダイエットや喫煙などの母親の行動様式の変化が挙げられます。いずれも、低出生体重児発生率の増加につながっています。それぞれの要因が低出生体重児発生率の増加にどのように影響しているのかについては、分けて考える必要があります。次の表は、低出生体重児発生率と出産年齢、回数との関係を示しています。＜図6＞

Maternal Age-parity Specific Low Birth weight Incidence, Single Births in 1995~2005 単胎出産における出産年齢・回数別低出生体重児の出生比率 (1995~2005)				
Maternal age	1st	2nd	3rd≤	Total
~19	4.3	4.2	5.5	4.3
20~24	2.8	2.6	3.5	2.8
25~29	2.8	2.2	2.5	2.5
30~34	3.9	2.7	2.6	3.1
35~39	6.0	4.3	3.7	4.5
40~	6.3	6.2	5.5	6.0
Total	3.1	2.6	3.0	2.9

↑
全体平均

＜図6＞

網掛けのセルは、低出生体重児発生率が全体平均の 2.9%より少ない出産年齢・回数別グループを示しています。その他のセルは全て、低出生体重児の発生率は全体平均より高くなっています。お気づきになると思いますが、20代女性が産む第1子の数値は非常に低く、20代および30代初めの女性に生まれる第2子、20代後半と30代前半の女性が産む第3子も好ましい結果となっています。しかし、30代前半および後半の女性が産む第1子は、低体重である可能性が非常に高くなっています。

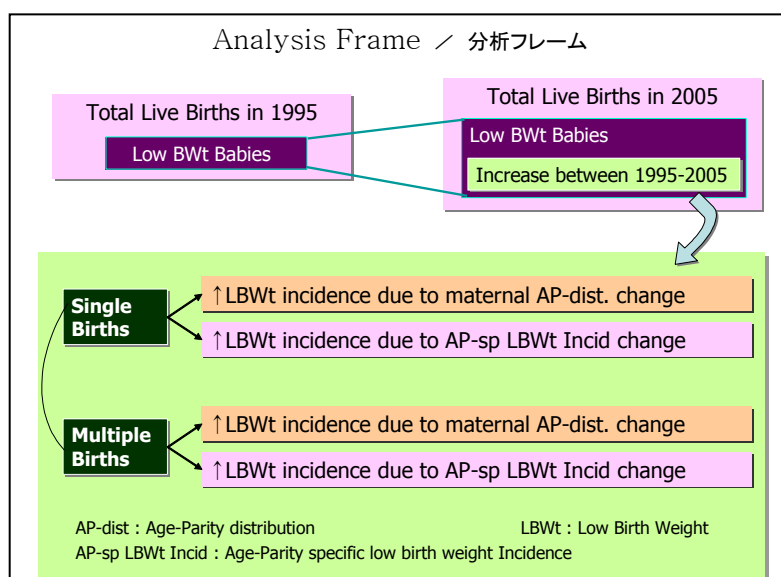
ここで、1995年から2005年の間に起こった、出産年齢・回数分布の大きな変化の影響を確認しましょう。＜図7＞の網掛けのセルは、＜図6＞で示された低出生体重児の発生率が平均より少なくなっているグループです。しかし、1995年と2005年とを比較すると、2005年には2つのセル（30-34歳 第2子以降出生の場合）を除き全て比率が下がっています。これに対して、網掛けのないセルは、＜図6＞で見た通り低体重発生率が平均より高い比率を示すグループですが、2005年には30歳以上で数値が上がっています。こうした変化により、低体重の発生は全体では増えていると考えることができます。＜図7＞

Maternal age-parity distribution of total births in 1995 and 2005 総出生数に対する出産年齢・回数分布(1995年/2005年)							
1995				2005			
	%				%		
Maternal age	1st	2nd	3rd≤	Maternal age	1st	2nd	3rd≤
～19	0.9	0.1	0.0	～19	0.5	0.0	0.0
20～24	14.4	4.5	0.3	20～24	5.7	1.5	0.1
25～29	27.0	24.7	2.5	25～29	26.2	12.6	1.5
30～34	4.8	12.0	4.1	30～34	16.2	20.1	4.7
35～39	1.0	1.7	1.5	35～39	2.7	3.9	2.7
40～	0.2	0.1	0.2	40～	0.6	0.4	0.5

<図7>

次に、低出生体重児の増加に対する各要因の影響を分析してみました。<図8>

まず、単胎出産は、多胎出産より低出生体重の可能性が低いことは明らかなです。前述のように、多胎妊娠は1995年と2005年の間に増加しました。そこで、私は全ての出産を、単胎出産と多胎出産という2つのグループに分けました。まず単胎出産について、出産年齢・回数の変化が低出生体重児の増加に及ぼす影響を分析し、さらに出産年齢・回数の変化が低出生体重児の全体的な増加にどのような関連があるかを導き出しました。同様な方法で、多胎妊娠についても分析しました。



<図8>

分析に用いた計算の論理はいたってシンプルです。皆様にご理解いただくために詳しく説明するとなると、20分はかかりますが、私の分析の核は、非常に一般的な統計的方法、いわゆる直接調整に基づいて構築した計算式です。直接調整は疫学研究において使用されています。出産年齢・回数の数値を計算すると、その変化が低体重発生の増加につながったことが導き出されました。

さて、1995年から2005年の間に、低出生体重児の発生率は1.3%増え、増加は歴然としています。このうち半分は単胎出産、もう半分は多胎出産で生まれています。さらに単胎出産の半分が、出産年齢・回数の分布の変化によるもので、実質的には、出産年齢の上昇を意味し、もう半分は何歳で第何子を出生するかに起因しています。

また、多胎出産での発生は、もっぱら出産年齢の上昇によります。これは、出産年齢の上昇が低出生体重児発生の主要要因となっていることを意味します。そのうち4分の1は、出産年齢、出産経験別発生率によりますが、以前は理由付けが困難でした。

Ⅲ 低出生体重児増加への対処法

しかし、幸運にも去年、これに関連する2つの興味深い研究データを見つけました。

1つは、政府による健康と栄養に関する調査データです。韓国の女性の身体構造が変化し、二極化されていることを示していました。特に20代、30代の女性に言えることですが、痩せすぎのグループと、太りすぎのグループに分かれるのです。どちらも、妊娠の状況は好ましくありません。近年、韓国女性は痩せていることを望むあまり、不適切なダイエットを試み、低体重を保とうとするので、低出生体重児の発生率が高くなっています。

もう1つは、最近発表されたもので、大気汚染と早産との関連づけがなされた研究です。出生体重への影響の度合を測ることは難しいのですが、韓国の大都市における大気汚染が深刻な問題であることは周知の事実です。

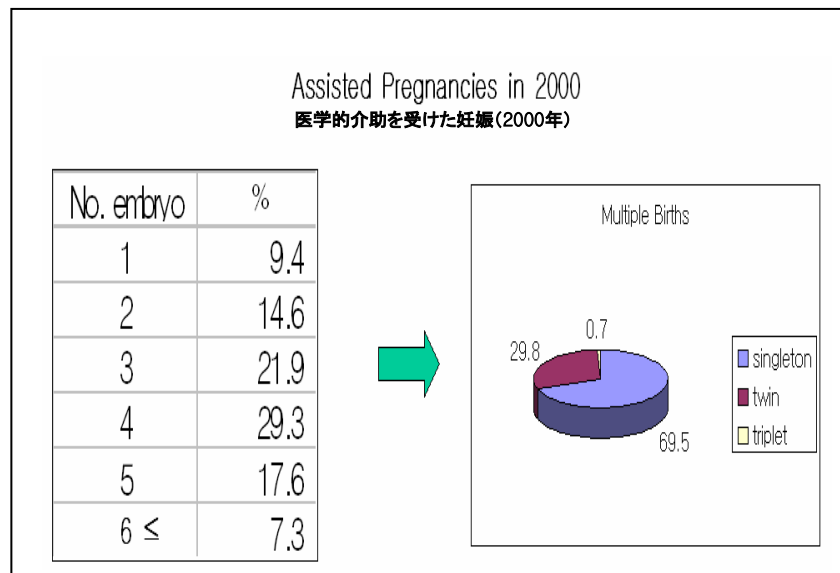
これら研究結果に基づき、低出生体重児の増加への対処法を考えてみました。

まず、1つ目の対処法は、女性の適切な年齢における結婚と出産を促すことです。そのためには、適切な年齢で出産する重要性について情報を与え教育することが必要です。過去、韓国政府は、「人口3000万を目指せ！」と唱え、強力な家族計画キャンペーンを行いました。5000万人に近づくまでに増加すると「2人では多すぎる」「子どもは1人だけにしましょう」と方針を変更しました。しかし最近では「子どもはもっと必要だ」と唱えています。そこで、私が1996年に設立した韓国母子健康学会は、「1、2、3運動」を始めることを提案しました。「1」は結婚後1年以内の妊娠を意味します。「2」は「子ども2人」を指します。そして「3」は女性は35歳までに出産を、という意味です。当初、私は35歳ではなく30歳と言っていましたが、このキャンペーンをウェブサイトで発表したところ、若者世代から多数の批判が寄せられたので、再検討して30歳から35歳に変更しました。＜図9＞



<図 9>

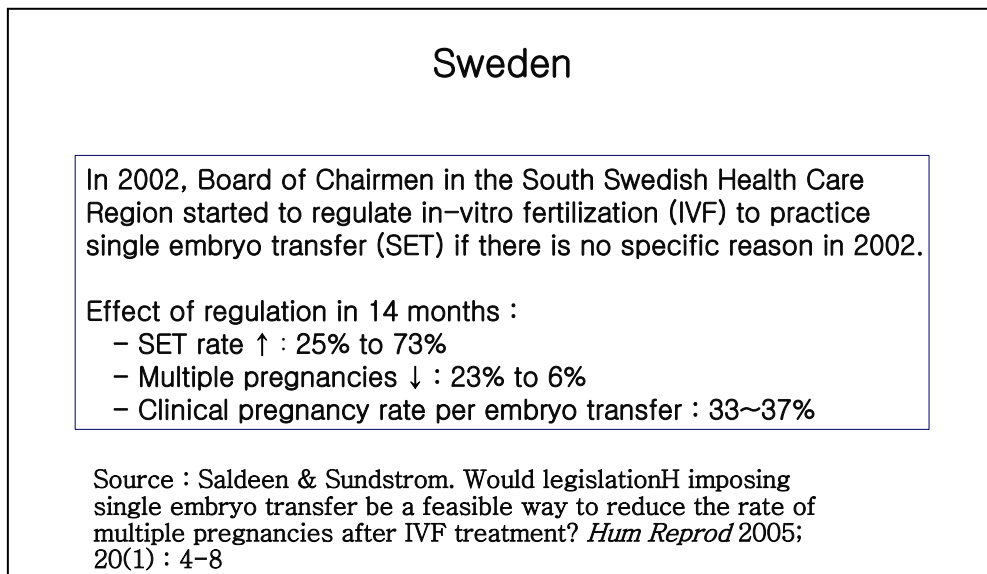
次に、2つ目の対処法は、単一胚移植です。韓国では、体外受精（I V F）が不妊カップルの間で非常によく行われています。<図 10>



<図 10>

I V Fの成功率を上げるために、複数の胚が使われた結果、多胎妊娠となります。2000年には、10000件以上の体外受精が行われ、その中の90%が複数胚の移植でした。その中の30%強が多胎妊娠になり、さらにその中の50%が早産で、低体重となりました。このことは、スウェ

ーデンで実施されている単一胚移植のように、単一胚の使用を進める規定を設ける必要があることを示唆しています。韓国が今直面しているのと同じ問題を抱えていたスウェーデンは、2002年に規定を設けました。実施開始後14か月間での効果は次のようなものでした。〈図11〉



〈図 11〉

単一胚移植の割合は25%から73%に上がり、その結果、多胎妊娠の比率は23%から6%に減りました。一方、臨床妊娠の率は33%から37%で安定していました。

最後に、3つ目の対処法は、ハイリスク児のための新生児ケアシステムです。どのような方策をとっても、一定の数のハイリスク児は生まれます。すなわち、低出生体重児が生まれるということです。韓国では、ハイリスク児をケアする新生児集中治療ベッドが不足しているので、病院を支援してベッド数や人材、ハイテク機器を増やす必要があります。先ほど申し上げましたように、韓国の女性は不適切なダイエットを試みて、異常なまでに低体重を保とうとするため、健康な赤ちゃんを産めない事態も起きています。女性たちに、体重管理に関する正しい情報を与える必要があります。

中国の「一人っ子」研究のレビューと反省

周 念麗 (Zhou Nianli)

I はじめに

本日のプレゼンテーションのテーマは、「中国の一人っ子研究のレビューと反省」です。合計特殊出生率を見れば、日本も2005年は1.26で、韓国も1.08ですので、みんな「一人っ子」に近いですね。しかし、かつて中国の「一人っ子」が意味するものは、日本や韓国とは違っていました。日本や韓国は、親たちの自発的な行動からこうなったといえますが、中国は、1979年に国の政策として制限され、子どもを2人産みたくても叶わないという強制的なものでした。ところが、最近の5～6年では、国による制限という外的要因ではなく、親たちの内的動機付けに変わってきております。それはなぜかということ、やはり子どもを育てるのは大変で、時間や労力がかかりすぎるということなのです。ですから、今、日本・韓国・中国に「一人っ子」、only child という共通の問題が生まれているわけですが、中国にとって「一人っ子」がどういう意味を持つのかについて、これからお話ししたいと思います。

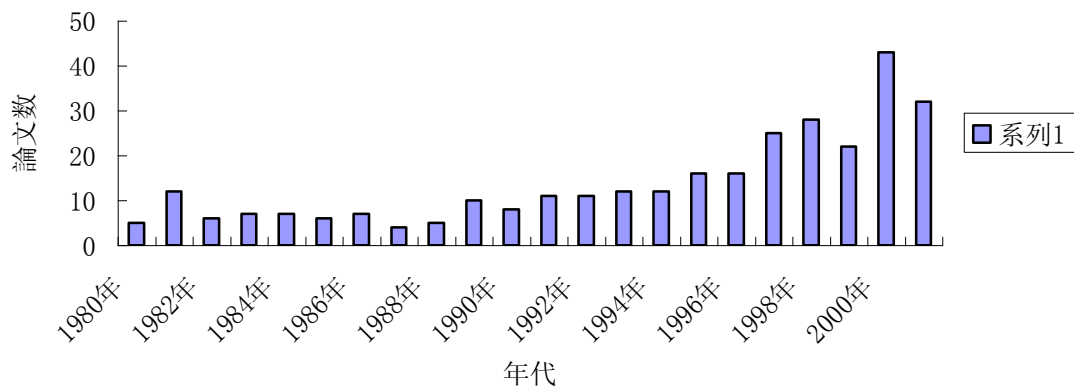
II 中国における「一人っ子」研究の概要と結果

1979年、つまり28年前に国の政策として宣言されてから、今や中国では、約6000万人が「一人っ子」であり、全世帯の35%が「一人っ子」家庭ということになります。でもこれは、大都市に限ってのことで、少数民族や農村の地域では、政策の実施が進んでいないところもあります。

それに関連する研究ですが、＜表1＞をご覧くださいますと、最初は心理学や教育学による研究が主でしたが、その後社会学、人口学ほかの分野でも関心を示されるようになってきたことがおわかりかと思います。

＜表1＞ 「一人っ子」研究に関する研究論文の件数

専門分野	論文数	全体を占める割合 (%)
1－心理学	83	27.2
2－教育学	126	41.3
3－社会学	48	15.7
4－人口学	18	5.9
5－体育学	14	4.6
6－その他	16	5.2
合計	305	100.0



上のグラフでは、1980年から現在までの、研究論文数の推移が示されており、ますます関心が高まってきていることがうかがわれます。そして、それらの「一人っ子」研究が、一体どんなところに焦点をあててなされているのかということを、以下にお話しいたします。

その1「一人っ子」は問題児なのか

児童心理学者ホール（Hall）の有名な言葉に、「一人っ子であることは、すでにそれだけで病気である」というものがあります。1980～81年の早期の研究、つまり、国の政策が実施された直後の研究ですが、その時は、「一人っ子」は確かに問題が多いという報告がなされました。まず、みんな気が弱いということです。また、フラストレーションが溜まっていて、挫折感を持ち、忍耐力が無く、わがまま、マイペース、特に怠け者、lazyであることが非常に目立つと報告されています。それに関しては、2つの要因に答えが求められます。

第1の要因は栄養過剰です。いま、中国の大都市では、親たちが、普通のご飯ではなく、高タンパクのものや栄養サプリメントなどを子どもに食べさせているのです。また、大都市の子どもの両極端な発育不良の問題もあります。まず、20%が肥満児であること。これまで西洋だけの問題だった子どもの肥満が、中国でも起こっています。それから激痩せです。これは、たぶんアンバランスな栄養と運動不足によるものと思われます。

第2の要因は、中国の親の関心が、学力と学歴に偏っているということです。5年前に私たちが行った調査で、親が子どもに対してどのような学歴を望んでいるかという質問をしたところ、95%の親が大学卒の学歴を望んでいて、その内75%はさらに博士号取得という高い期待を持っていることがわかりました。しかし、先ほど韋鈺先生がおっしゃった Social Emotion（社会的感情能力）という問題にはあまり関心がないようです。幼稚園から帰ってきた子どもにまず親が尋ねる事が2つあるのですが、1つは、どんな単語や算数の知識を学んできたか、何が出来るようになったかという学力についてのこと、もう1つは、栄養についてのことで、何を食べてきたかということでした。今日は楽しかったかというようなことは一切聞いていませんでした。

その2 「一人っ子」はどのような共通の人格的特徴を持っているか

これは「一人っ子」と非「一人っ子」を比較したもので、最初は1988年の研究ですが、吉林省長春市の1465名の小学生を対象に調査した結果では、家庭環境はほとんど変わらないにもかかわらず、「一人っ子」は非「一人っ子」より、人を助けたいという気持ちを強く持っている、つまり社会性がより高いということが示されました。次に、天津の大学の学部生を対象にした「一人っ子」と非「一人っ子」、73人と188人を比較した調査ですが、非「一人っ子」より、「一人っ子」のほうが内向性が低いという結果が出ています。また、非「一人っ子」より憂鬱などの不安尺度が低いということも、武漢大学の学生を被験者として調査した結果がわかりました。これらの調査結果をまとめてみると、「一人っ子」は、より安定的、外向的、向社会的であり、このことは、初期の研究と矛盾しています。

その3 「一人っ子」の社会的発達的良好であるか

「一人っ子」と非「一人っ子」は、まず全般的に差がないということが言えます。次に自己意識について、西安の小学生87名を被験者として調査した結果、またもや非「一人っ子」のほうが弱いという結果が出ました。先ほど韋先生が指摘された通りです。人と関わる動機と能力が「一人っ子」のほうがともに高いという結果は、南京と内モンゴルの中学生と小学生200～600人を対象とした調査から得たものです。

その4 「一人っ子」を持つ家庭は育児により多い問題があるのか

「一人っ子」は溺愛されているとよく言われます。ところが、驚くべきことに、親子関係は、より相互作用が多く、親密な関係を保つという結果が出ています。これは、大都市——湖北省の3つの都市と、広東省の深セン市の調査結果ですが、家庭の雰囲気もより温かく、親の学力・子どもに対する期待ともにやや高いということも、最初の頃の研究結果と矛盾している点です。そして、その矛盾に対して私たちはなぜ？と疑問を持たざるを得ないのです。

また、中国では、中国語で「超産・遊撃隊員」という全く別の大きな問題も抱えています。まず「超産」ですが、それは2人以上の子どもを産むことを指します。大都市では特別な理由がない限り、もし2人の子どもを産めば、高額の罰金を支払うか、職を失うかという大きな罰が待っています。また、中国にはいまだに男尊女卑の慣習が残っており、1人目、2人目ともに女の子だったら、3人目にどうしても男の子が欲しいということになって、次の子どもを産むために、大都市を点々と渡り歩くことになります。これが「遊撃隊員」で、上海から武漢へ、武漢から南京へというように逃げて行き、ゲリラ的に引っ越しを繰り返すのです。私の友達にも1人こういう環境で育った人がいますが、彼女は長女ですけれども、下の3人はみな「妹」ということで、悲惨な物語になっております。このような子どもたちは、まず物理的環境が不安定、経済的にも問題があるというわけで、韋先生のおっしゃった精神的な面での脳の発達への影響、例えば不安や劣等感といった見えない影響が潜んでいるのではないかと危惧されます。

さて、「一人っ子」と非「一人っ子」を比較してわかったことは、私の考えでは、単に人数の問題ではなく、子どもが1人であろうと2人であろうと、少子化社会においては、親子関係の問題が非常に大きいということです。午前中、また先ほどの先生方の発表では、生理学、脳科

学の面から子どもの習性や、胎内環境という問題についてお話になりましたが、私は、親子関係学という立場からお話をさせていただこうと思います。

Ⅲ 親子関係から見る「一人っ子」

私は1998年に日本から帰国しましたが、それ以後もずっと発達心理学者の藤永保先生をはじめ、日本の先生方のご指導のもとに色々な研究を続けて参りました。養育者自身が持っている問題は一体どこにあるかという、まず、愛情の矛盾と過剰です。親は子どもを溺愛して、物質的に子どもの欲求を出来るだけ満たそうとしますが、一方で、学習知識の吸収には非常に厳しくて、少しでも勉強しないと子どもを殴ったりたたいたりします。日本の先生方によく、「中国では子どもの虐待はあまり聞かないですね」などと尋ねられるのですが、実はそうではないのです。

次に、親の子どもへの期待関心が学歴に偏っているという問題、さらに、教育領域の狭さと学習量の過重の問題があります。つまり、social competence、社会的な能力はあまり重視されず、知識、すなわち、IQだけが重視されるということ、そして教育方法が乏しいということです。

例えば、勉強させるために、85点取ったらおもちゃを買ってあげようとか、95点だったらそれがゲームソフトになるというような非常に単純な発想しかない場合が多い。また、親自身の自己制御能力（self regulation）が欠如しているという問題もあります。子どもが大学に合格出来なかったことで母親が自殺してしまったケースもあるようです。

ではそういう親子関係について、子どもの方はどのように認識しているかという問題です。これは、あくまでも single case、1つの例としてなのですが、次の2つの絵をご覧くださいと思います。4歳児と5歳児の描いた絵です。

まず1つ目は、「我が家」という題名で描いてもらった絵ですが、これを見て私たちは非常に驚きました。部屋はきちんと描いて、番号までつけてあるのに、このような細かい図の中で唯一足りないものは人間、誰も描かれていなかったのです。私は、この子にとって house というのは、home とか family ではなくて、ただの物理的な部屋にすぎないのかということに驚いてしまいました。



【子どもが持っている「我が家」のイメージ】

もう1つの絵は、「私は悲しい」ということを絵で自由に表現してもらったものです。

とにかく涙だけが強調されていて、もうぼろぼろこぼれ落ちて、空の白い雲さえ青く塗って憂鬱な色にしてしまった、そんな絵でした。親たちは子どものためと一生懸命に言っていますが、あまりにも経済的、学力的なものだけに注意を向けるなら、子どもにとって、親子の感情の銀行には、預金はゼロです。経済的には預金が百万元、一千万元あったとしても、子どもの心は悲しみで一杯といっても言い過ぎではないと思います。もちろん、子ども自身に関わる問題もあります。その中には、気質的な問題など生まれつきのものもありますが、愛着、つまり attachment の問題、生存能力、特に感情制御の問題があり、emotion regulation という能力が著しく欠けていることがわかっております。



【悲しみを表す子どもの絵】

そういう中から私たちは、教育者として、母親、父親として一体何を反省しなければならないのか。私は、一人っ子とか、二人っ子とか、そういうことは問題ではなく、子どもが、その貴重な幼年期、少年期の時期に一番ふさわしい感情をいかに身につけていくかということ、彼らが自分たちにふさわしい靴を履いて着実に歩いてゆくこと、充実した人生を歩んでゆくのを見守ってあげることが、私たち大人にとって最も大切なのではないかと考えております。

日本社会の急激な変化と子どもの育ち、親の育ち

原田正文 (Harada Masafumi)

I はじめに

本日は、日本社会の急激な変化、その中で子どもの育ち、親の育ちが変わっているということについて、データを元にお話しさせていただきます。

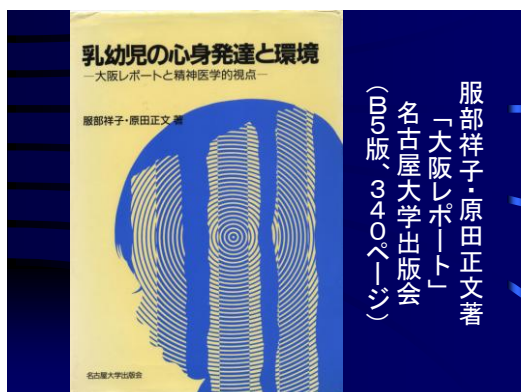
私は20数年来、精神科「小児・思春期」専門外来を担当しています。その外来を担当した当時から、思春期のカウンセリングも大切ですが、それまでの子育ての段階で何とかならなかったのか、ということが気になっておりました。

日本の社会の中で、子育てサークルが活発になったのが1980年代後半からでした。このようなグループ子育てに私は“希望の灯”のようなものを見出し、仕事仲間や地域で活動する親御さんたちとボランティア団体『こころの子育てインターねっと関西』を立ち上げ、活動してきました。1995年に立ち上げたので、ちょうど国の少子化対策「エンゼルプラン」と時期が重なります。つまり、私は親の立場から公的子育て支援、少子化対策を見てきたことになります。

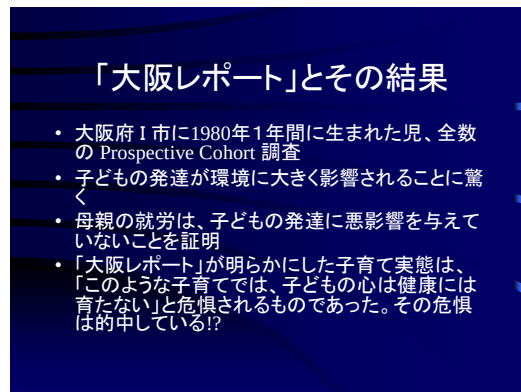
子育て支援の目標は2つあって、1つ目は親がいきいきと社会参加でき、子育てできる社会をつくること、2つ目は心身ともに健康な子どもを育てること、と思っています。私は2つ目の心身ともに健康な子どもを育てたいという思いから子育て支援のボランティア活動を始めましたが、現在はそういう健康な子どもを育てるにはむしろ親を支援しなければならないと思っています。2つの目的をしっかりと意識して、子育て支援に取り組む必要性を感じています。

II 2つの子育て実態調査 ―データにもとづき、現実の子育て実態から考えることの大切さ

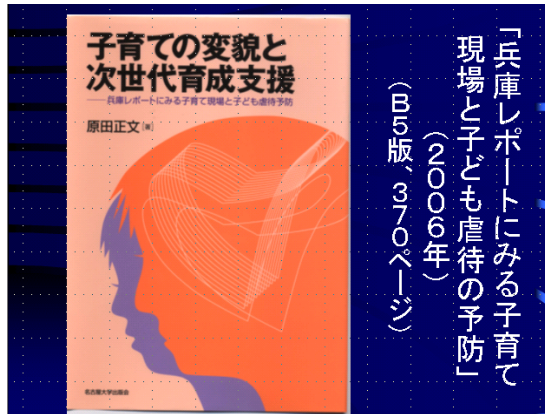
私はこの度、1980年生まれの子どもの対象とした大規模な子育て実態調査「大阪レポート」と同じ質問文を使用して、同じ規模の子育て実態調査を実施しました。その結果は、「兵庫レポート」と呼ばれています。今日は、これら23年を隔てた2つの子育て実態調査を紹介しながら、精神科思春期臨床と子育て支援ボランティア活動の経験をまじえ、日本の子育てについて考えていきます。＜図1・2・3・4＞



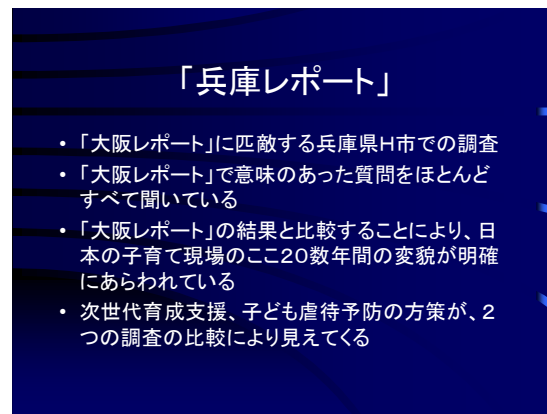
＜図1＞



＜図2＞



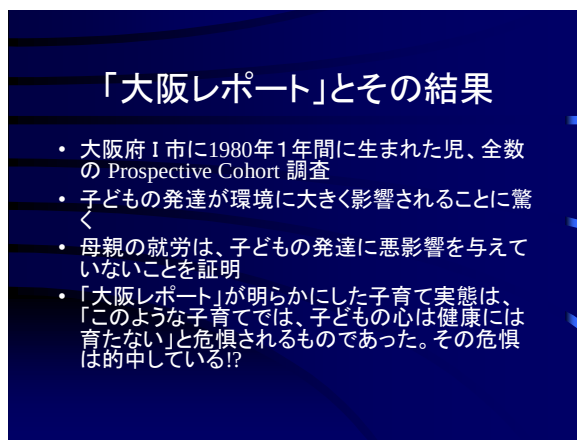
<図3>



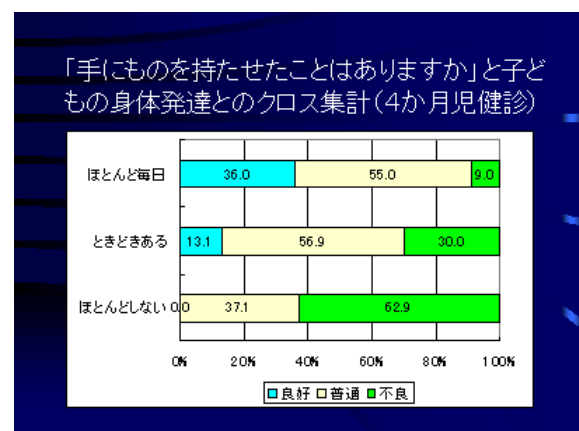
<図4>

この2つの調査では大きく変わった点が多いのですが、変わらないものもありました。ひとつは、「子どもの発達が環境に大きく影響される」ということです。<図5>

<図6>は、4か月児健診における「赤ちゃんの手にもものを持たせたことはありますか」という質問結果と子どもの心身発達の程度とのクロス集計結果です。



<図5>

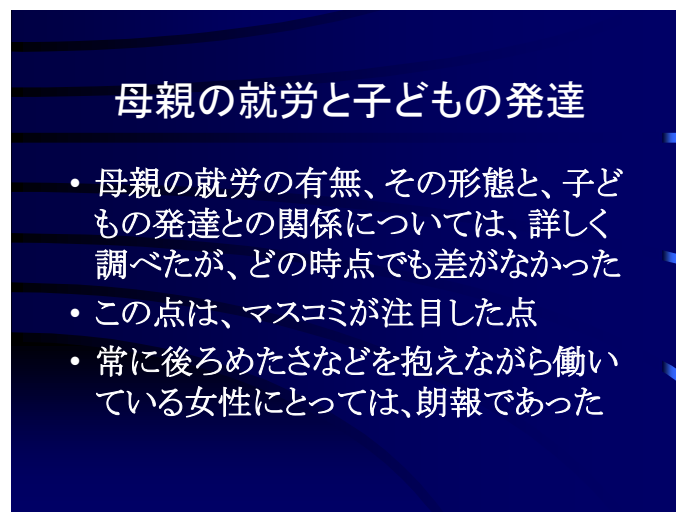


<図6>

この図からわかりますように、手にもものを「ほとんど毎日」持たせているという親の子どもは発達良好群に多く属しています。一方、「ほとんど持たせたことがない」という親の子どもは発達不良群に多く属しています。このように、まだ生まれて4か月という時期にもかかわらず、親のかかわりを中心とする環境の影響が子どもの発達の差として明確に表れているのです。このことは、「子どもの人格形成が成育環境に大きく左右される」ということを証明しています。なお、子どもの発達を促進する親などのかかわりは、小児科学や心理学などで従来から「良いかかわり」と言われてきたもののばかりでした。

乳幼児期の環境が子どもの発達にきわめて大きな影響を与えることがわかりましたが、一方で、子どもを取り巻く環境は悪い方向に大きく変化しています。子どもの心身発達を考えると、子どもを取り巻く環境の悪化を食い止めるだけでなく、いい方向に転換させることが、今大人社会に求められています。

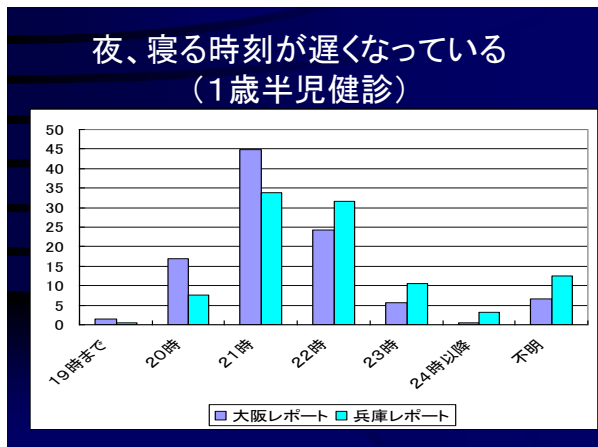
2つの調査で変わっていないことの2つ目は、母親の就労に関してです。日本には、3歳までは母親の手で育てる方が良い、という「3歳児神話」があり、働く女性に精神的負担をかけています。しかし、2つの調査とも、母親の就労は子どもの発達に悪影響を与えていないことを証明しています。＜図7＞



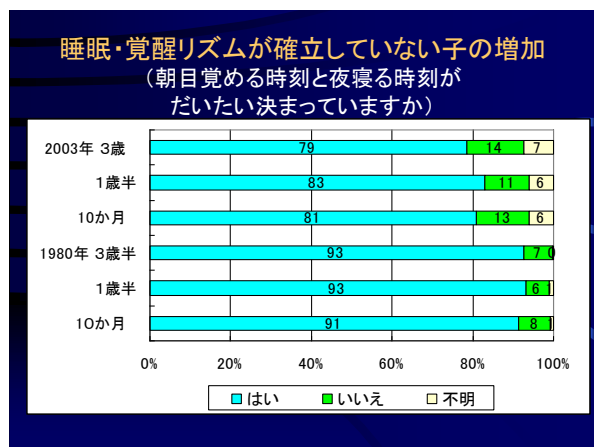
＜図7＞

Ⅲ 日本社会の都市化、少子化が子どもや子育てに及ぼす問題

子どもにとって日々繰り返される食事や睡眠などの日常生活が非常に変わってきています。「大阪レポート」の時点でも親の夜型生活に子どもが引きずられてしまっていることが判明し、大きな危惧を抱きましたが、「兵庫レポート」ではさらに夜遅く寝る子どもが増えています。親が子どもの寝ている時間を把握していないのではないか、と心配になるデータもあります＜図8＞＜図9＞。夜寝るのが遅くなれば朝起きるのも遅くなるのは当然の結果です。また、昼寝を4～5時間する子どももかなりの数にのぼっています。寝る時間、起きる時間が決まっている子どもは、「大阪レポート」では9割を超えていましたが、「兵庫レポート」では8割前後となっています。これは、子どものための適切な環境が社会の変化の中で失われつつあることを示しており、非常に深刻な問題だと思っています。



<図 8>

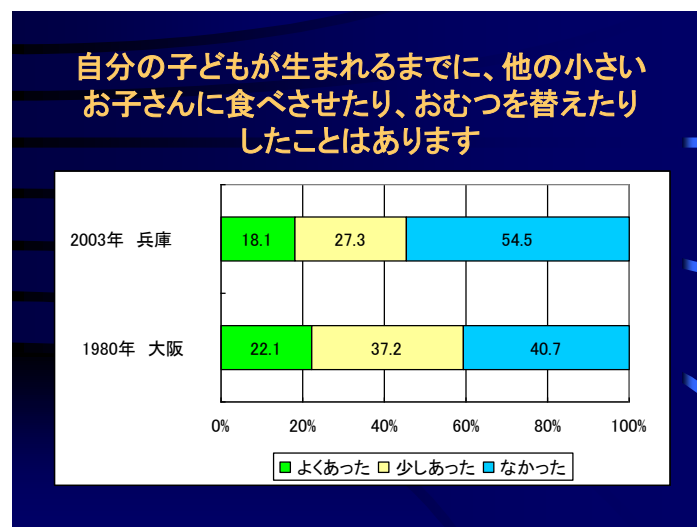


<図 9>

すでに少子化の中で育った若者たちは、都市化した日本社会の中で、子どもとの接触体験が急速に減少しています。子どもを産み育てるという準備がほとんどなされないままに親になり、子育てをしています。それが日本の子育てにおける最大の問題のひとつです。

人間にとって経験ほど大切なものはありません。人の思考や感情などは、自分自身の経験に支配される部分が非常に大きいものです。それは私が担当する精神科「小児・思春期」専門外来でも、強く実感しています。

<図 10>に「あなたは自分の子どもが生まれるまでに、他の小さいお子さんに食べさせたり、おむつを替えたりした経験はありましたか」という質問結果を比較して示しています。1980年の段階では、そのような育児経験が「まったくない」という母親は40.7%でしたが、2003年の調査では54.5%と約14ポイントも増加し、半数以上になっています。逆に「よくあった」という母親は22.1%から18.1%へと減少しています。現代日本における子育ての困難さは、「親が乳幼児を知らない」ことにある、と私はボランティア活動などを通して強く感じてきました。ここに示した調査結果はまさにそれを実証するものです。



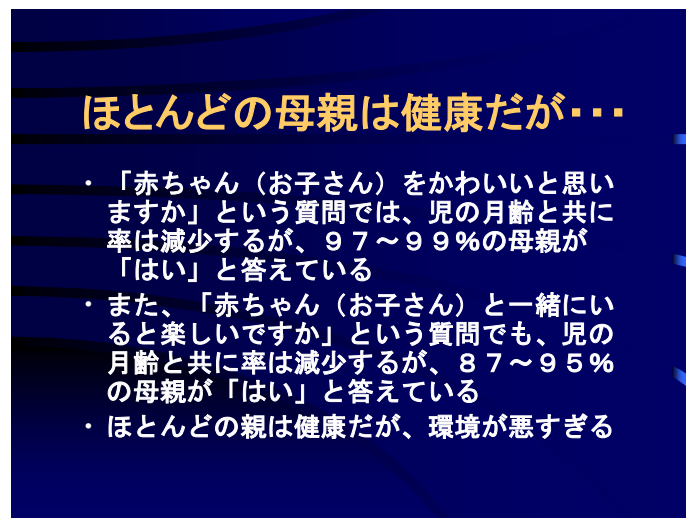
<図 10>

「大阪レポート」の場合、比較するデータが無かったため、得られた数値が果たして多いのか少ないのか判断できない部分がありました。しかし今回は、同じ質問を23年後に行っているため、比較してみることが可能です。その結果、この23年間の変化の方向やその大きさがわかり、かなり明確な結論が得られます。日本社会がどちら向きに変化しているのか、またどのくらいの速さで変化しているのかがわかるのです。例えば、この質問結果からは、「自分の子どもを産むまでに、小さな子どもの世話をまったくしたことがない母親がかなり増加している」と結論づけられます。このことは「大阪レポート」の時点でも社会的ニュースになっていたため、その傾向がさらに強まった、という方が実態に合っています。今回の「兵庫レポート」は先行研究としての「大阪レポート」が存在するため、一層価値があると考えています。

IV 子育てでつる母親の精神的ストレス

◆多くの母親たちは精神的には健康である <図11>

当然のことですが、多くの母親たちは精神的には健康です。「赤ちゃん（お子さん）をかわいと思いますか」という質問では、子どもの月齢と共に率は減少しますが、97～99%の母親が「はい」と答えています。また、「赤ちゃん（お子さん）と一緒にいると楽しいですか」という質問でも、やはり子どもの月齢と共に率は減少するものの、87～95%の母親が「はい」と答えています。このように母親たちは子どもに対するプラスの感情をしっかりと持って子育てをしていることがわかります。これらの結果は大多数の母親が精神的には健康である、ということを示すものです。



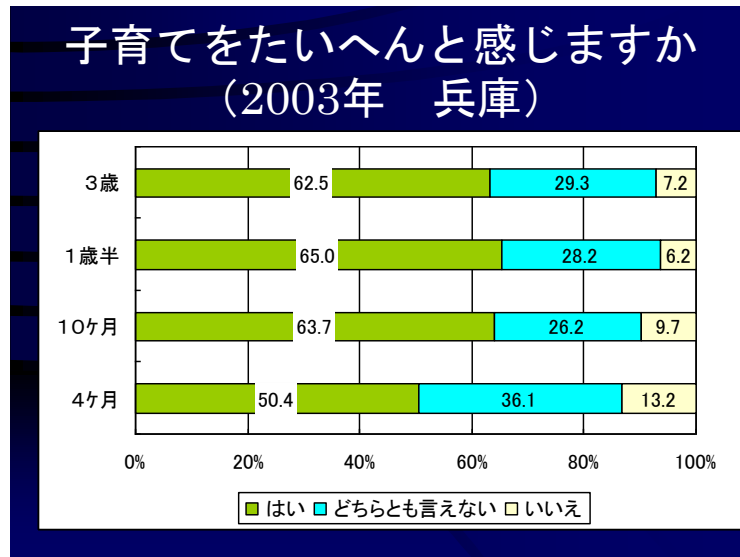
<図11>

◆大きい「子育ての負担感」 <図12>

一方、「子育てをたいへんと感じますか」という質問では、約3人に2人の母親が「はい」と答えており、母親にとって子育ての負担感が大きいことがわかります。子育ての負担感は、4か月児健診よりも他の健診時点で増加しているのが特徴です。子どもの自我が芽生えてくるにつれ「子どもを知らない」という現代の母親たちの戸惑いが増え、また子育てしにくい日本社会の現実が子育ての負担感を増大させているものと考えられます。この質問は「大阪レポート」

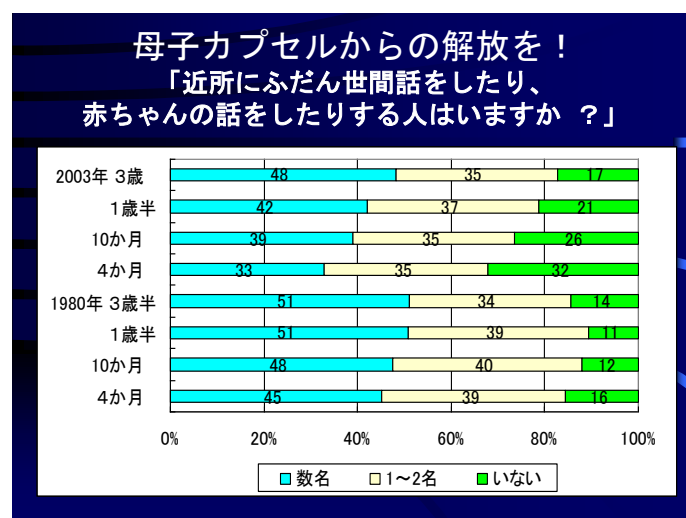
にはありませんので、比較できないのが残念です。

すべての人にとって「孤立」は最大の精神的ストレスです。特にまったく乳幼児を知らないママ親になった母親にとって、子育てについて日常的に話し合える子育て仲間や近所の話し相手は、なくてはならない存在です。



<図 12>

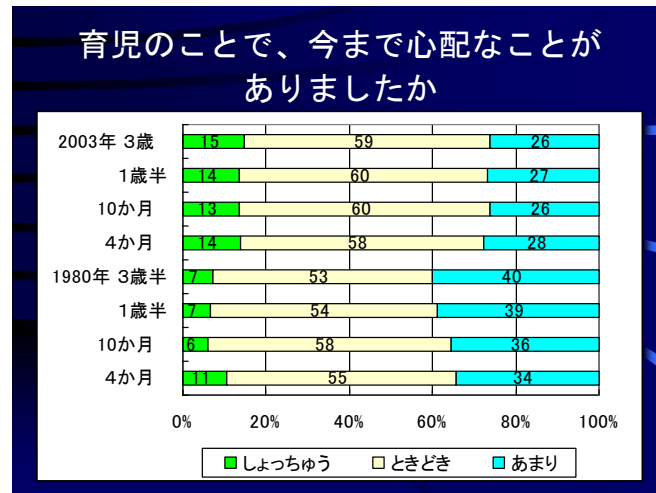
<図 13>に「近所にふだん世間話をしたり、赤ちゃんの話をしたりする人はいますか」という質問結果を示しています。まず気づくことは、1980年の「大阪レポート」と比較した場合、乳児期の親の孤立化が極端に進んでいることです。4か月児健診での結果を比較すると、「1～2名」もいない、まったく孤立している母親が16%から32%へと2倍に増加し、約3人に1人の母親が近所に話し相手がおらず、孤立していることがわかります。「親子で一緒に過ごす」子育て仲間については、どの健診時点でも約3人に1人の母親がそのような「子育て仲間」はいないと答えています。このように「母子カプセル」状態で孤立している母子を救出することが緊急の課題です。



<図 13>

◆子育て不安は大きく増加している <図 14>

「育児のことで今まで心配なことがありましたか」という質問結果では、子どもの月齢での変化はほとんど認められませんが、「大阪レポート」と比較すると、「しょっちゅう」心配だったと訴える母親が、6～7%から14%前後へと約2倍にも増加しています。一方、「あまり」心配ではなかったという母親は、34～40%から26～28%へと大きく減少しています。このことは育児における心配や不安が「大阪レポート」の時よりもさらに増大していることを示しています。

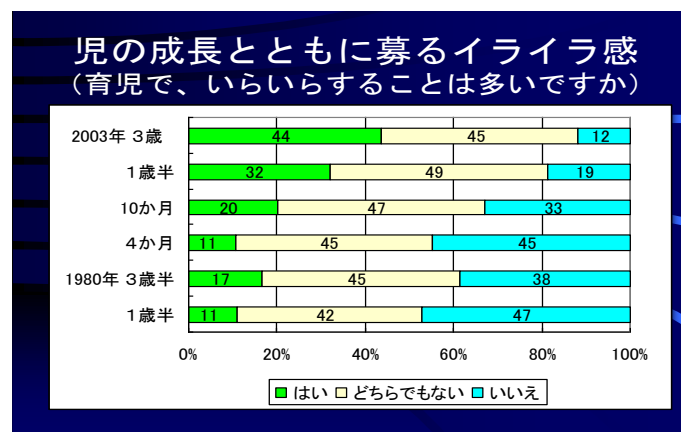


<図 14>

◆児の月齢とともに募る母親の「イライラ感」

子どもに対するプラスの感情をしっかりと持っているにもかかわらず、多くの母親が「子育ての負担感」を訴えていることがわかりました。

<図 15>に「育児でいらいらすることは多いですか」という質問の結果を示します。今回の調査では、4か月児健診から質問をしていますので、母親の育児での「イライラ感」が子どもの月齢とともに急増することがよくわかります。すなわち、「育児でいらいらすることは多いですか」という質問に「はい」と答える母親は、4か月児健診での11%から、3歳児健診では44%と4倍に増えています。



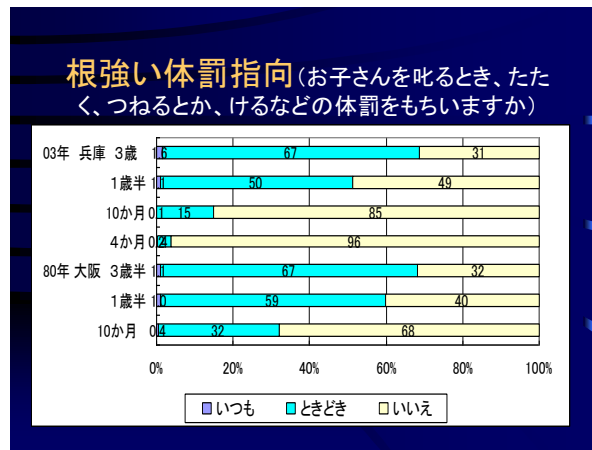
<図 15>

また、1980 年の「大阪レポート」に比べ、今回の「兵庫レポート」では、「イライラ感」が急増していることが判明しました。すなわち、1 歳 6 か月児健診で比べますと、「大阪レポート」では「はい」が 11%ですが、「兵庫レポート」では 32%と約 3 倍になっています。また、3 歳児健診では、「大阪レポート」の 17%に対し、44%と半数以上に増えています。この「イライラ感」の急増は、子ども虐待と深く関係しているものです。

V 体罰傾向と体罰から見てくる子ども虐待の原因

◆多用される体罰 一体罰の現状―

<図 16>に、「あなたはお子さんを叱るとき、たたく、つねるとか、けるなどの体罰を用いますか」という質問の結果を示します。なお、「大阪レポート」での質問は、「子供を叱るとき、打つとか、つねるとか、しばるというような体罰を用いますか」であり、質問文が少し異なります。私は「大阪レポート」の分析の過程で、あまりにも多い体罰の使用に非常に驚きました。例えば、3 歳児健診時点では、7 割近くの母親が「打つ、つねる、しばる」というような体罰を使用していました。



<図 16>

今回の調査でも、1 歳 6 か月児健診時点や 3 歳児健診時点では、「大阪レポート」の結果と同様に「たたく、つねる、ける」というような体罰は多用されています。現在、日本では子ども虐待が大きな社会問題になっています。「子どもをたたくことは“よくないこと”である」という認識は、「大阪レポート」の当時（1980 年代前半）よりは広がっているように感じます。にもかかわらず、「たたく、つねる、ける」というような体罰の使用状況は、「大阪レポート」の時点とほとんど変わっていません。このことは、たたかずにはおれない育児の現実があり、一度たたき始めると自分を止められない親たちがいることを示すとともに、体罰を肯定する社会的風潮が日本には根強く残っていることをも示しています。

◆体罰を使用する母親の特徴

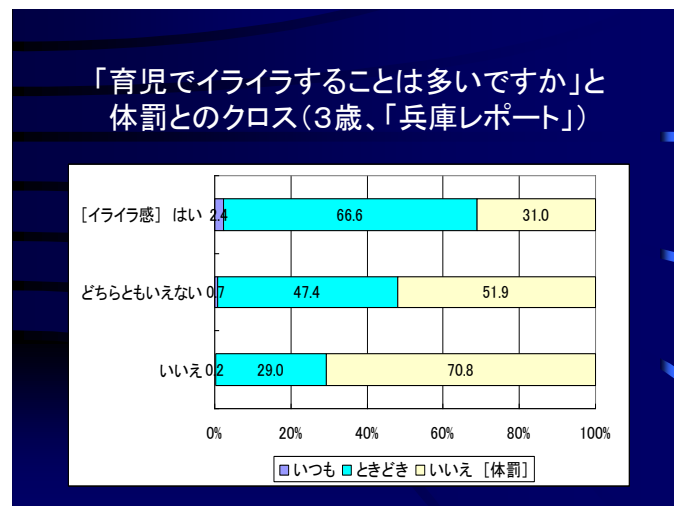
クロス集計から明らかになった体罰を使用する母親の特徴をまとめています。

まず第 1 に、親になるための準備ができていないことが原因として挙げられます。日本社会

の急激な変化の中で、親自身が育ちの過程で育児を体験できなくなっていること、結果として、乳幼児を知らないことや育児のスキルが身についていないことなどが体罰の誘因になっています。具体的には、①自分の子どもを持つ前にイメージしていた育児と現実の育児とのギャップが大きいこと、②子どもが何を要求しているかがわかりにくいこと、③子どもにどうかかわったらいいか迷うことが多いこと、④育児に自信が持てないと感じることが多いこと、などです。

2つ目の体罰の原因は、育児における心配や不安が強く、育児でのイライラや負担感が募っていることです。これは先の①～④よりは、体罰の使用とより直接的に結びついているものです。列挙すると、⑤育児での心配や不安が強い場合、⑥育児でのイライラ感が強い場合、⑦育児での負担感が強い場合、⑧夫が協力的でない場合、⑨経済的に苦しい場合、などです。

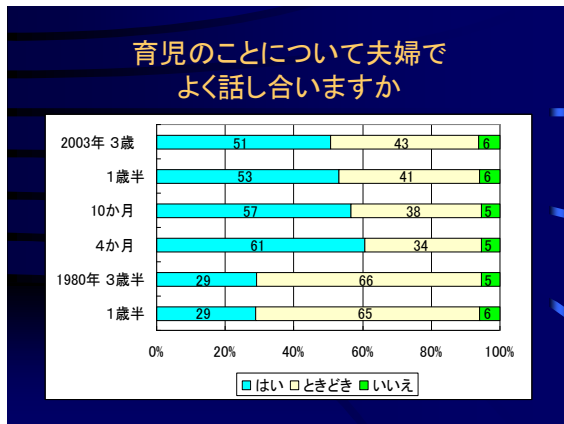
<図 17>に、3歳児健診での「育児でイライラすることは多いですか」と「あなたはお子さんを叱るとき、たたく、つねるとか、けるなどの体罰をういますか」とのクロス集計結果を示します。ここに示す結果はすべて χ^2 検定で有意差が0.0%以下という、きわめて強い相関を示すものばかりです。



<図 17>

VI 自己実現と親役割の狭間で悩む母親たち

私は「兵庫レポート」を分析する過程で、意外なことに気づきました。というのは、母親の育児での精神的ストレスの原因が大きく変化しているのです。「大阪レポート」では、夫の協力や子育て仲間の存在などで母親の精神状態はかなり安定していました。しかし、今回の「兵庫レポート」ではそうはなっていません。結論的にいうと、現代の母親たちは、「親としての役割を担うこと」と自分自身の「自己実現」との狭間で悩んでいるのです。その悩みは、夫のちょっとした手伝いや近所の話し相手の存在などでは解決されないほど、人生の根幹にかかわる根の深いものです。そのことを「兵庫レポート」は明らかにしました。<図 18、19、20>



<図 18>

母親のいらいらの原因が20数年前とは異なる！？

- ・この20数年間には、日本社会の価値基準が大きく変動した。特にその影響は女性に顕著にあらわれていると言われている
- ・「自己実現」と「母親としての役割」とのバランスの取り方に悩む母親たち
- ・そのため、父親が協力的でも母親のイライラや子育ての負担感は解決しないのでは？

<図 19>

子育て支援には、従来の手法は通用しない

- ①今求められているのは、
親を育て、間接的に子どもを育てること
親のかわりに子どものケアをすることではない
- ②「すべてお膳立てをし、市民をお客さんとして招く」という従来の仕事のスタイルは、通用しない

<図 20>

子育て支援、次世代育成支援では、親の人生そのものを支援するような施策が求められているのです。

子どもの成育環境としての少子化社会を考える ～日中韓の研究を中心に～

コーディネーター：

榊原 洋一 (Sakakihara Yoichi)

李 根 (Lee Keun)

パネリスト：

朴 正漢 (Park Jung Han)

周 念麗 (Zhou Nianli)

原田 正文 (Harada Masafumi)

榊原： それでは、第2部のパネルディスカッションを始めます。先ほど会場からたくさんのご質問をいただき、ありがとうございました。すべての質問を、休憩時間中に拝見させていただきました。その中から、2つほどを選んで、パネリストの一人一人にお答えいただきたいと思います。

<少子化時代に生きる子どもたちにとって、最も大きな問題>

榊原： 少子化時代に生きる子どもたちにとって、現在最も大きな問題は何だと思われますか。非常に単純な質問ですが、それを各パネリストの先生方に伺いたいと思います。

朴： まず、人口が減った、人口が減るという最初の点について、ちょっとだけコメントをさせていただきますと思います。人口が減ることには、いいところもあり、悪いこともあるのです。例えば韓国や日本のように、人口密度が非常に高い国では、人口が減ることは、ひょっとしたらある意味ではいいことなのかもしれません。例えば、汚染や交通混雑が緩和されるといったメリットはあると思います。

しかし、政策立案者が心配しているのは、経済的な成長率が落ち込むのではないかということです。これだけ急速に出生率が下がりますと、労働力も少なくなります。それと同時に、高齢化が進みます。高齢化が進むと、高齢者をサポートするためにもっと経済資源が必要です。これが言わばインバランスになっており、社会不安を呼び起こす原因にもなりかねません。ですから、我々は、この2つの間で折り合いをつけないといけないのです。

それでは最適な人口のサイズはどれぐらいなのかということになりますが、適正なサイズについては誰も答えられません。しかし、それに関して私は、1つ、重要なアイディアがありますので、提案させていただきたいと思います。

人口の話をするときに考えなければならないのは、質的なことと量的なことの両方です。今言ったように、適正な人口サイズ（日本では何人、韓国では何人）は答えがないので、それについて言及することはできません。しかし、その人口の質をどう改善するかについては答えることができます。

人口の質は、2つの柱によって成り立っています。1つは「健康」、もう1つは「教育」です。

「健康」は、妊娠したとき、胎児の生活から始まっています。だからこそ、最適な出産年齢を考えてくださいと申し上げたのです。

「教育」についてですが、学校教育だけを指しているわけではありません。乳幼児期からの教育も含まれています。原田先生が示されたデータを見ますと、最近、育児をするスキルを持たない母親が増えています。こういった若い母親に対してはある種の教育が必要です。効果的な、そして効率的な母親になるための教育をしなければいけません。いわば親業の訓練のようなものがが必要です。自動車を運転するときには免許が必要であるのと同じように、母親に対しても、あるシステムを構築して、育児する免許を与えるという提案です。

榊原： ありがとうございます。では、中国の周先生はどう思われますか。

周： 私は、「生きる力」をキーワードにしたいと考えております。というのは、中国でも日本でも今、子どもの「生きる力」が非常に弱くなってきているからです。私はジャパン・パンファウンデーション（国際交流基金）の奨学金をいただき来日して7か月になりますが、テレビをつけると、ほとんど毎日、子どもに関する犯罪、あるいは自殺など暗いニュースばかりで、心配しています。そして、中国でも一人っ子の問題もあって、ストレス、挫折に耐える精神力が非常に弱くなっていると感じております。自分の命の大切さを充分認識できず、感情的なコントロールもできません。また、そういったネガティブな感情を調整する方法も知りません。

「生きる力」こそ、少子化社会における大きな研究の課題ではないかと思っております。

榊原： ありがとうございました。

では、原田先生は、少子化時代に生きる子どもたちにとって最大の課題は何だと思われますか。どうぞ。

原田： 周先生が「生きる力」という形で、子どもの側から見てくださいました。子どもの側から考えますと、子どもにとっての課題は、やはり「生きる力」を身につけることでしょうね、「柔軟に生きる力」。「生きる力」というのは、将来に対して夢が持てるとか、生きる方向が見つけ出せるとか、友達と豊かなコミュニケーションが持てるとか、人間社会でいきいきと生きていくための能力です。

私は精神科「小児・思春期」専門外来で、思春期の子どもを主に診ています。たくさん診てきましたが、「普通に育てていれば、大丈夫」というのが私の実感です。「普通に育てていれば、大丈夫」と私が言ったのに対して、「普通とは、どういうことですか、教えてください」という質問がありました。

今の日本では、「普通の子育て」がわからなくなっていることです。それぞれの親は、一生懸命、子育てをしています。虐待で子どもを殺してしまった母親に聞いても、ご本人

からは、「ちゃんとしつけようと思って」という言葉が返ってきます。何が普通の子育てかがわからなくなっています。そのあたりが現代日本の子育ての問題を象徴しています。

小学生くらいまでは、親の力が圧倒的に強いです。そのため、子どもにとっては、親を初めとした「養育環境」が問題です。養育環境の問題にもいろんなケースがあります。日本の場合、精神科は非常に敷居が高いです。そのため、精神科を受診する親は、ほんとうに一生懸命育ててきた方がほとんどです。別の言い方をしますと、家庭基盤のしっかりした家庭の子どもさんが精神科外来を受診します。一生懸命育ててきたのです。小学校までは、どの担任からも「いい子ですね。明るくて元気で、言うことありません」と言われ続けてきたが、思春期になり、気がつくとクラスの中で立ち往生しているという子どもたちが精神科外来を受診してきます。

一方、私はずっと学校の先生方と勉強会をしています。学校の先生から出される事例には、この豊かな日本の中で衣食住のレベルでまったくケアされていない中学生、小学生がたくさん出てきます。今日のシンポジウムのテーマは「子どもを育てる環境、子どもが育つ環境をいかに守るのか」ということですが、これを子どもの方から言うと、「自分たちが育つために必要な環境をいかに大人社会が守ってくれるのか」という大人社会に対する質問状になると思います。

「子どもを育てる環境」というテーマに関しては、昔はよかったという話がよく出てきます。しかし、昔に戻るわけにはいきません。今の時代に合った、現代に見合った子育て環境をつくるのが、大人社会に課せられた大きな課題ではないかと思っています。

<少子化時代に我々（大人）は何ができるのか>

榊原： ありがとうございます。それでは、2つ目の質問に入ります。

まずは、会場からの質問をいくつかを紹介します。

（女性の）自己実現と母親としての役割を両立させるにはどうしたらいいでしょうか。社会制度、社会の仕組みを変えることでしょうか。

少子化社会における子どもたちのために、文化の継承者の一人として我々、大人は何をしたらよいか、各先生から一言ずついただければ幸いです。

子育て力が失われた母親が多くなっているということが原田さんのお話にもあったと思いますが、そういうときに例えば保育園とか、そういったところとの連携が重要ではないかと思いますが、いかがでしょうか。

少子化社会について、何か東アジア共通の問題はあるのだろうか、あるのであれば、そのことも含めた上で、現実的な提案あるいは助言があったら皆さんに聞かせていただきたいと思います。

このような少子化時代に育っている子どもたちに対して、私たちができる解決法に関する具体的なサジェスションがございましたらお聞かせ願いたい—この質問への回答をパネリストお一人お一人に伺いたいと思います。

朴先生からお願いいたします。非常に難しい、本当にグローバルな質問ですが、よろしくをお願いします。

朴： 的確にお答えできるかどうかわかりませんが、私が理解した限りでお答えします。周先生と原田先生のコメントの中に、子どもの「生きる力」、親の「子育てする力」が弱くなってきているというお話があったと思います。我々が経験しておりますのは、これまでの数十年間に家族の機能が変わってきたということだと思います。

基本的な家族の機能は、例えば一緒に生きる、一緒に住む、そして生殖をするということです。そして子どもを育てるということも家族の機能です。情緒的にも、身体的にも育て、そして子どもを教育します。学齢に到達するまでは家庭で教育をします。経済的に支援をし合うというのも家族としての大事な機能ですけれども、ほとんどの先進国では、今ではこの機能が変わってきたと思います。

例えば育児につきましては、子どもを保育園に預けたりしています。教育については、家庭での教育は余り重視しないで、すべて学校に任せてしまっています。また、経済的に家族の者が助け合うということについては、どうでしょうか。過去、日本・韓国・中国では、子どもたちが親の面倒を見ることが義務だったと思います。ところが、この責任さえ、今や社会に任せる、あるいは政府に任せるという世の中です。家族の中にあったものが家族の外——外部の人に、あるいは社会のシステム、政府に任せられるという時代になっています。

しかし、これは果たして正しいことでしょうか。なぜ親は、子どもを教育する責任を放棄しているのでしょうか。あるいは息子や娘として、親を見る役割を放棄してしまうのでしょうか。これは、価値観が変わってきた——工業化された社会が変わったことによって価値観も変わってきたということなのです。

私は、定性的な判断を与えることはできません。いいとか、悪いとかは言えませんが、非常にシリアスな問題であるということだけは提起できると思います。クオリティー・オブ・ライフ、生活の質についてのゆゆしき状況になってきていると思っています。これは子育ても含めてです。この赤ちゃんをよい市民にするか、しないかということにも大いに影響してきていると思います。

榊原： ありがとうございます。

それでは、周先生、同じ質問です。特に、中国の一人っ子政策をずっと研究されているお立場も考慮してアドバイスいただければと思います。

周： 多少、朴先生と重なる部分もあるかもしれませんが、私の個人的な考えでは、子ども、

特に一人っ子は弱いので、彼らをサポートすることができるかという問題があります。また、一人一人の子どもの個人差に配慮して、支援する仕組みをつくるべきではないかということ提言したいと思います。

まず第1の要素は社会です。つまり、大きな目で見ますと、私たちが、今、生きている社会——といっても、国や地域や文化という大きな視点ですけれども、その経済的な政策の問題なども改善すべきではないか。

第2の要素は、多分、家庭と学校です。つまり、先ほど朴先生がおっしゃったファミリーと、または保育園、幼稚園、そして小学校や中学校などの学校、その家庭と保育園、幼稚園、学校という環境を改善すべきだということです。

そして第3の要素は、子ども自体です。子どもはそれぞれ個人差が非常に大きいですが、その個人差のある身体的な発達を、サイコロジー、心理的な発達にいかにより適した方法で導くかということです。

特に、中国の一人っ子の問題ですけれども、兄弟の関係がないので、人との共有、シェアするという感情が持ちにくく、いわば自己中心になりがちです。ですから、韋鈺先生がおっしゃったような、社会的感情能力をいかに発達させるかということに非常に興味を持っております。

また、先ほど朴先生が発表されましたように、胎内環境からということは、物理的、生理的なものもあります。つまり、心身ともに——物理的な環境と心理的な環境、それから学校と家庭の環境、また、社会という、この大きな3重構造を共に改善して、子どもにふさわしい環境をつくるべきではないかと思っております。

榊原： ありがとうございます。

それでは、原田先生、同じ質問ですが、よろしくお願いいたします。

原田： すごく大きな質問なので、十分には答えられないのですが、考えてみますと、今、日本のかかなりの多くの方が、専業というか、在宅で子育てをしています。これは異常というか、今まではなかったことですね。1950年くらいまでは、母親も父親も当然のように働いていて、子どもたちは地域で育っていたのです。四六時中、親がずっと子どもと向き合っているという子育て状況はありませんでした。

今、当たり前のように、「母親が子どもに向き合って、ちゃんと子育てしなさい」と社会は言いますが、それは無理かなと思っています。子育てをしていても、その価値を社会はほとんど認めていません。「母親だから当然である」という社会的雰囲気の中では、やっぱり、いきいきと子育てはできないと思います。「子育て」、つまり「子どもを育てる」ということは、何にも代えがたい大事な事業をしている」という視点で、子育てに関する社会的価値をもう少し認めないといけないですね。

かつては、個人の必要から子どもを産んだという面があります。老後の面倒を見てもらわないといけないとか、働き手が欲しいとか、跡継ぎが欲しいとか、村としても子孫を残すということの必要性を実感していました。今、個人としては、子どもを産み育てる価値

がなくなってきました。例えば、老後の面倒を見てもらうということはもうあり得なくなっていますし、働き手としても必要ありません。跡を継がせるといっても、サラリーマンがほとんどですし、何も跡を継がせるものはありません。そのため、子どもを生む個人的な理由がなくなってきました。だけど、やっぱり社会としては子どもが必要です。民族としては、子孫が残っていないというのは、非常に不健康なので、社会としては必要です。夫婦が子どもを育てるという今のスタンスではなくて、社会として子どもを育てている。そのためには、子どもを育てているということは、「何にも替えがたい大事業をしているんだ」というような、そんな社会的メッセージを送る必要があると思います。

それから、私たちはよく、子どもに遊ぶ「仲間」と「空間」(場所)と「時間」、この「三間(さんま)」を用意しようと言っています。子どもを育てる最低条件として三間、子どもたちが安全に遊べる場所、子どもの遊び仲間、それから遊べる時間——忙しい子どもをつくってしまっているということもありますし、それが必要だと思います。

仕事をしながら子育てをするか、あるいは家庭で子育てをするかというのは、親の選択でいいかなと思います。今回の調査でも、「大阪レポート」のときにはなかった、主に子育てしているのが夫であるというのが5%くらいありましたので、母親が子育てをするという前提条件やあるいは3歳までは母親が在宅で子育てをしないといけないという3歳児神話みたいなものも崩して、いろいろな子育て形態を選択できる社会をつくっていくのが必要ではないかと思っています。

榊原： ありがとうございます。韓国の李先生も同じ質問について、ご意見をいただけますか。

李： 私は小児科医の立場から、以下の点について、強調したいと思います。

まず第1に、特に若い人たちに教えなければならないのは、どうやって育児をするかということですね。親業というのは、自然に身につくものではない。アメリカでは、効果的なペアレンティング、親業のためのクラスがあって、いかに育児をするか、親として機能するかということに関して何百という本がある。日本、中国、韓国におきましても、こういうコンセプトを導入するべきです。若い人たちに子どもを理解するということを教え込まなければならない。3か月の赤ちゃんから始まって、2歳児とはこういうものであるという年齢に応じた子どもへの理解を教えなければならないということです。

そして、効果的な親業の基本的な要素として、個人的に思うことは、愛情、love です。愛情があり過ぎることはないわけで、若いカップル、夫婦に対して、子どもを愛することを教えなければならない。そして理解することを教えなければならない。

2番目に強調したいのは、母親は助けを必要としているということです。一人っ子の母親でも、そうでない母親でも、大いに、たくさんの助けを必要としています。そのために、もっとたくさんの父親、つまり夫に関与してほしいと私は思うのです。

最近の韓国の調査によりますと、韓国の男性の3分の2が、奥さんに対して収入を得てほしい、仕事をしてほしいと思っています。同じく、男性の3分の2が、家事、育児をす

ることは妻の責任であり、夫としては関与したくないと考えているという結果がありました。母親を助けるためには、もっと父親の助けが必要です。夫ばかりではありません。韓国では、早期退職する方がよく見られます。私は相談に来る若い母親たちによく言います。「隣の人、中年の、高齢のおじいちゃん、おばあちゃんに対して助けを求めなさい。ベビーシッターとして来てもらってもいいし、何か緊急時に手伝ってもらってもいい」と。

私どもの発想、そして態度、姿勢を変えなければならないのです。子どもは100%母親の責任であるということではないのです。父親ばかりでなく、親ばかりでなく、我々、社会としてある程度責任を持っているわけです。なぜならば、子どもは我々の将来だからです。若い母親に対して助けの手を差し伸べなければならないのです。適切に、しかも幸せな形で育児ができるように助けてあげなければならないのです。

<終わりに>

榊原： ありがとうございます。

最後に3人のパネリストの方々に、本当に短く、一言ずつ、何か言い残したことなどコメントしていただきたいと思います。

朴： 最後に会場からいただいた質問で、1つ答えられなかった点について補足します。

日本では、教育は生まれる前から、すなわち胎教が必要だと言われています。受精をして妊娠をしたときから、ある種のアタッチメント、愛着といいますか、本当にそこにかかわるという気持ちを持つことが大事だと思います。そして出産後にもそれは続くということだと思います。

ここで議論をしたのは親であるということがいかに重要であるかということです。

韓国では高校卒業後、80%の人が大学に進学し、学歴は高くなっています。しかし高校や大学教育の中身をみますと、親になることについての教育はありません。

高校や大学において、一番いいカリキュラムとは何でしょうか。次世代の人たちをよりよい市民にするためにはどういうカリキュラムがいいのでしょうか。幸せな生活を送れるためのカリキュラムは何でしょうか。考えなければならないと思います。

周： 中国、日本、韓国は共に少子化社会です。それぞれの国の文化を超えて、お互いに、例えば育児、その成育環境の中の最もいいところをみんなで共有し、共同研究することを望んでおります。

私は日本での生活は合わせて10年ほどになりますが、日本の親は子どもの自立心を非常に重視し、また社会的な発達、対人関係、人への思いやりということもかなり重視しているのではないかと考えております。

中国の親は子どもの社会的かかわりということはまだ重視されていないのです。いかに日本のいいところを吸収し中国の親子関係の中に生かすことができるかということが、今後の課題だと思います。

また、韓国も今、出生率が1.08と伺いまして、やはり同じような育児環境になっている

のではないかと思います。

それぞれのいいところを共有し、また、お互い、これから改善すべきところを一緒に考えて、このシンポジウムのマークのように、中国、日本、韓国という国境を超え、みんなが手をつないで一緒に歩んでゆけたらと思っています。

榊原： ありがとうございます。私が言うことがなくなってしまうような非常にいいコメントをありがとうございました。

原田先生、お願いいたします。

原田：「子育て支援」という言葉が生まれたのも1995年ぐらいからですよ。簡単のように、思われがちですが、子育て支援は、やればやるほど大変なことに気づきます。これは今まで人類が取り組んで来なかった課題ですね。人類始まって以来の新しい課題が、子育て支援なのです。だから、試行錯誤も当然だと思います。

日本では、欧米の子育て支援なり少子化対策というのはよく紹介されていますし、学ぶものも多いと思いますが、民族的に言えばやっぱり中国や韓国のことも学ぶべきだろうと思います。その方が共通点も多いと思いますね。

子育ては簡単なことではなく、大変な大事業だ、国を挙げての大事業ですので、今日参加していただいている方々にも参加していただければと思っています。

榊原： どうもありがとうございました。

前半の発表や後半の議論から見ますと、現在、私たちは将来の子どもたちのためにどういう環境を残すかについて考え始めたわけですが、すでに非常に大きな問題があるというわけではなさそうに思います。

しかし、あえて今後の課題を挙げるとするならば、例えば子どもの数が減ることでこういう良いことがある、このチャンスを利用して日本、韓国、中国の子どもたちにこういうことをしようというような、将来に向けてのプロポーザルも考えていかなければならないと思いました。

今回はそれほど時間はありませんでしたが、少子化ということをチャンスに、日本の社会をどのように変えていこうかというような議論はあってもいいのではないかと思います。

最後に、李先生、一言コメントをいただけますでしょうか。

李： たくさんの質問をいただき、それを拝見して、非常に驚きました。会場の方々と、パネリストの先生方の間で非常にハイレベルのコミュニケーションがとれていると思います。また、同じような問題を3か国ともに抱えているということは意外でした。韓国、日本、中国が相互に協力した方がよりよい解決策を導き出せると考えます。

榊原： どうもありがとうございました。

(完)

資料

東アジアの子どもたち

～少子化社会の中の子育てをめぐって～

一見 真理子（国立教育政策研究所総括研究官）

相馬 直子（横浜国立大学大学院准教授）

東アジアの子どもたち ～少子化社会の中の子育てをめぐる～

一見 真理子 (Ichimi Mariko)

国立教育政策研究所国際研究・協力部総括研究官。アジア地域、とくに中国における教育政策・改革研究に従事。『東アジアにおける早期教育の現状と課題』(編著) 2006. 5、『21 世紀初頭における中国の教育政策』(監訳・編) 2005. 3、いずれも国立教育政策研究所刊。

相馬 直子 (Soma Naoko)

東京大学大学院総合文化研究科国際社会科学専攻博士課程単位取得退学。日本学術振興会特別研究員を経て、現在、横浜国立大学大学院国際社会科学研究所准教授。

1. データからみたアジアの少子化の現状

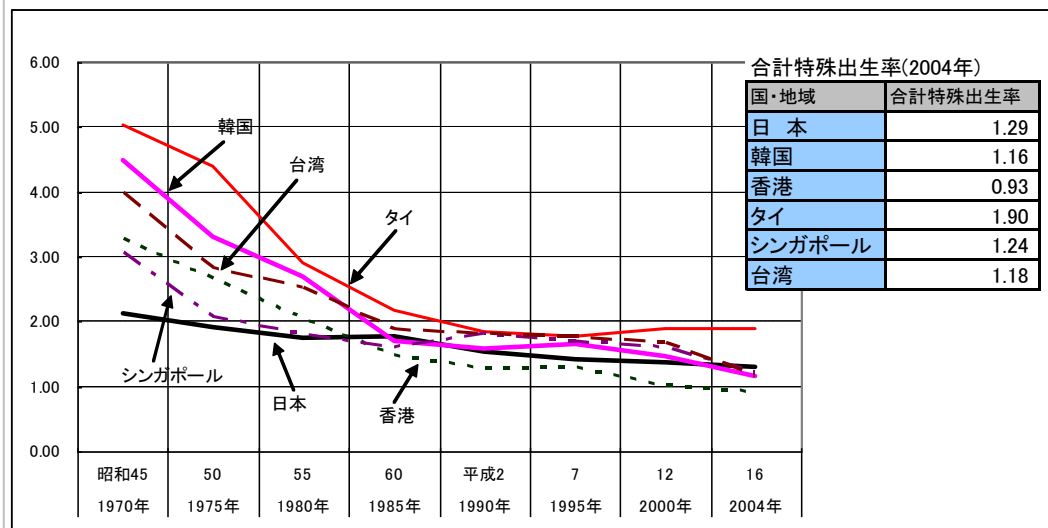
世界人口が全体として増加する中で、人口動態の少子化現象は欧米先進諸国のみならずアジア地域でも経済成長の始まる 1970 年代以降、急速に進行している。

欧米主要国においては、合計特殊出生率は、70 年代の 2.0～2.5 の水準から 80 年代には 1.5 を割る国が登場するようになり、その後は国によって漸減するか出生率が回復するか、傾向は比較的多様であるのに対して、アジア地域では、＜図 1＞の人口統計の経年比較が可能な国・地域に限ったデータが示すように、70 年の日本 2.13 (最低)、韓国の 4.5、タイの 5.02 などの水準から 80 年代後半からの 10 年間にはどの国もほぼ一様に急減の一途をたどり、一人の女性が生涯にわたって出産する子どもの数は、平均 2 人を割るようになっていく。

現在、合計特殊出生率の変化でみた場合、世界で最も少子化が深刻なのは、東アジア圏なのである (2004 年現在、日本 1.29、台湾 1.18、韓国 1.16、上海 0.96、香港 0.93 ; これに対して、アメリカ 2.05、フランス 1.90、フィンランド 1.80、スウェーデン 1.75、イギリス 1.74、ドイツ 1.37、イタリア 1.33)。

＜図 1＞アジアの主な国・地域における合計特殊出生率の動き

(出典：平成 17 年版少子化社会白書)

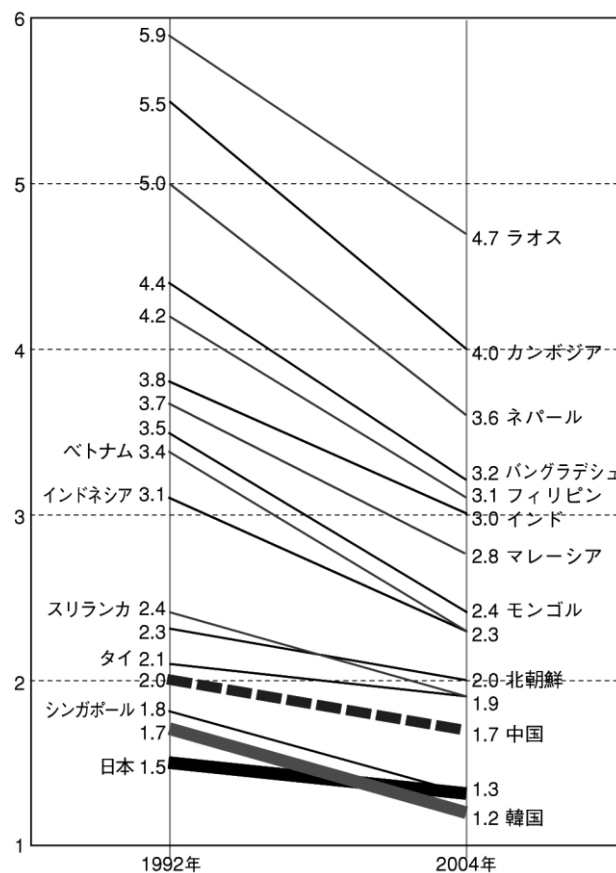


＜図 2＞は、合計特殊出生率を、人口データの経年比較のできない中国などアジア圏の超大国や開発途上諸国を含め、WHOの統計に依拠して 1992 年と 2004 年の 2 時点と比較したものであるが、ここからも同様に、アジアのより広範な国々の出生率は 20 世紀末から 21 世紀初にかけて落ち込む一方で、中でも韓国、日本、中国の東アジア三国は、アジア地域内でも最低水準にあることがみてとれよう。

ちなみに東アジア三国の中では、韓国の出生率低下が顕著で、日本の少子化傾向を追い抜いている。また中国は 4 半世紀にわたり人口抑制政策（すなわち都市部と漢族をおもな対象とした厳格な「一人っ子政策」）の進展によって、合計特殊出生率が 92 年の 2.0 から現在の 1.7 という水準までになっている。元来農村を中心に根強い「多子多福」の価値観があり、文化大革命期には「産めよ増やせよ」の人口増加方針をとったこの人口大国で、経済成長・人材育成優先政策への方向転換の中で、急激な家族と子どもの成育環境の変化があったことを推測させる数値である（中国の合計特殊出生率は、若林敬子（1994）の算出によれば、60 年代 5.68、70 年代 4.01）。

以下では少子化をたどる日本・韓国・中国（中華圏）において、子どもたちの生活と親の子育て意識がどのようにになっているのか、子育て支援はいかに進行しているのかに焦点をあててみよう。

＜図 2＞ アジア諸国の合計特殊出生率（出典：本川裕・社会実情データ HP 図録）



WHO, Core Health Indicator (1992)

World Health Report (2004)

2. 子どもの生活と子育て意識

東アジアといえば「儒教文化圏」として、家族主義的な価値観や子どもへの教育投資といった共通点が指摘されてきた。その「家族主義的」な社会が、1節でみたような少子化によって伝統的な家族形成が困難となっており、逆説的な状況が生まれている。少子化社会を「子ども」の視点から捉え直すとは、「子ども」という鏡から、こうした社会のあり方を再考することでもある。

それでは、東アジア圏内では、子どもの生活や親の意識はどういった共通点や違いがあるだろうか。ここでは、Benesse 教育開発センターが 2005 年に実施した東アジア 5 都市調査(以下、ベネッセ東アジア調査)をもとに、日中韓の子どもの生活や子育て意識の特徴を見ることで、各都市における生活実態、社会の上昇志向、ジェンダーのあり方を探ってみよう。

(1 : 子どもの生活実態……………)

子どもの生活サイクルは、大人の生活サイクルを映す鏡であるといわれる。これまでも子どもの生活時間の夜型化・多忙化の問題が指摘されてきたが、ベネッセ東アジア調査を通じては、「早寝早起きの東京の幼児」と「遅寝遅起きのソウルと台北の幼児」という特徴が浮かびあがってきた。また、北京や上海の子どもたちは比較的早起きの生活リズムとなっている。

早起きの北京や上海の子どもたちは、「幼稚園」への在園時間がもっとも長く、北京 9 時間 48 分、上海 8 時間 49 分となっている。次に在園時間が長いのが台北の子どもたちで、幼稚園児が 8 時間 41 分、託児所児が 9 時間 04 分であり、幼稚園児と託児所児の間に在園時間の大きな差は見られない。一方で、東京やソウルでは、幼稚園児と保育園児の在園時間に明らかに差があるのが特徴的である。幼稚園児は東京もソウルも 6 時間前後であるのに対して、保育園児は東京が 9 時間 22 分、ソウルで 7 時間 44 分となっている。

この在園時間は、各都市の習い事事情とも関係していると思われる。北京や上海では、幼稚園で在園時間を選択できる形式となっているのが一般的といわれており、在園時間中に習い事時間も含まれていると推察される。一方で、東京は(近年は変化があるものの)、園と習い事は別の空間であり、子どもが別の場所に行って学ぶのが一般的である。ソウルでは、園で選択できる形式、別の場所で先生から学ぶ形式とともに、先生が子どもの家庭を訪問して教える形式も一般的である。ベネッセ東アジア調査では、幼児全体の約 6 ～ 8 割が習い事をしているという結果が出たが、この数字は以上のような各国の習い事事情を勘案して読む必要があるだろう。中でも 3 歳児ではソウルが 6 割、上海で 5 割と早期教育熱の高さが目立つ。〈表 1〉

〈表 1〉習い事をしている幼児 (出典：ベネッセ東アジア調査)

	東京	ソウル	北京	上海	台北
全 体	61.7 (1007人)	72.6 (941人)	64.6 (992人)	78.4 (935人)	56.4 (2248人)
3 歳児	43.9 (279人)	60.3 (168人)	34.1 (193人)	56.1 (164人)	25.0 (180人)
4 歳児	47.9 (247人)	67.2 (318人)	63.7 (349人)	77.4 (304人)	51.3 (757人)
5 歳児	70.2 (260人)	78.8 (386人)	75.4 (330人)	89.0 (301人)	71.5 (648人)
6 歳児	84.7 (221人)	84.0 (69人)	85.0 (120人)	91.0 (166人)	77.8 (663人)

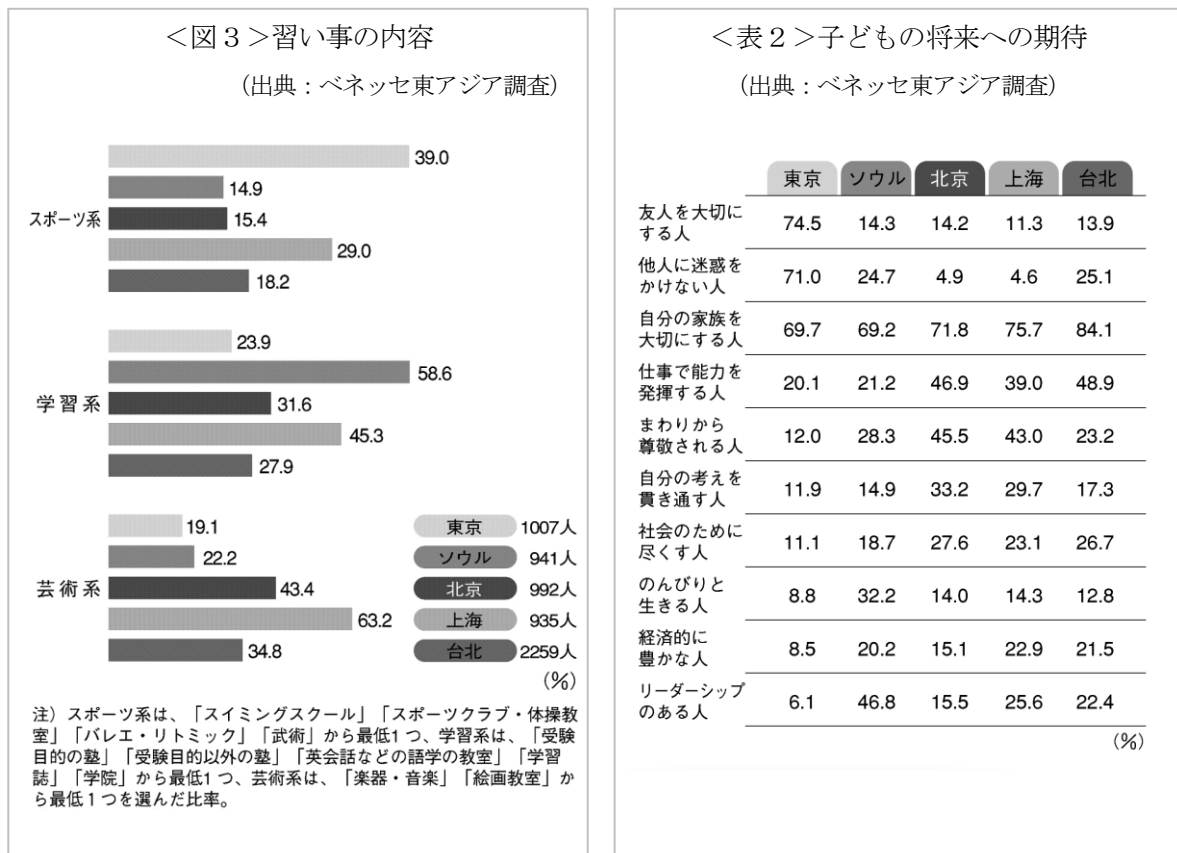
(%)

習い事の傾向も各都市で特色が見られ、ソウルでは学習系、上海では学習系と芸術系、北京・台北の子どもは芸術系、東京の子どもはスポーツ系が中心である。子ども英会話教室は各都市で人気の習い事であり、上海では5歳児では4割を超え、それ以外の都市も2割前後の幼児が通っている。＜図3＞

（2：子どもへの期待と上昇志向……………

次に、母親は子どもに対してどのような期待を抱いているだろうか。子どもへの期待は、その社会における上昇志向や価値観を反映するものである。自分の子どもに将来どのようなようになってほしいか尋ねたところ、「自分の家族を大切にする人」はいずれの都市でも高かった。興味深いのはそれ以外の回答である。東京は「友人を大切にする人」「他人に迷惑をかけない人」といった人間関係や周囲との協調を重視する回答がそれぞれ7割を占める。一方で、ソウルでは「リーダーシップのある人」、北京・上海・台北では「仕事で能力を発揮する人」が4～5割を占めており、集団における自己の上昇を重視する回答が目立っているのが特徴的である。＜表2＞

この上昇志向は学歴志向にも反映しているように思われる。東京では「大学卒業まで」を希望するのが7割弱、「大学院卒業まで」は2.2%に過ぎない。一方で東京以外では、「大学院卒業まで」の進学希望は、ソウル46.0%、上海56.3%、台北61.6%、北京71.5%と、日本の約23～35倍にもなる。



この高学歴志向は、経済成長の状況とグローバル化の国際環境とを重ね合わせて読み解く必要があるだろう。日本は高度経済成長を経て、「一億総中流」神話が崩れ、グローバル化とバブ

ル崩壊後の中で停滞感に包まれている。一方の韓国はグローバル化の中で 1997 年 IMF 経済危機と構造調整という激変を経験し、中国はグローバル化を追い風にして市場経済化への転換に踏み切り現在の経済成長へと邁進している。こうしたグローバル化と国際競争の波が、子どもへの学歴期待や習い事事情にも影響していると考えられる。

(3 : 子育てとジェンダー……………)

日本では「育児不安・ストレス」が社会問題となっているが、各都市いずれも、母親は子育てと自分の生き方との間で揺れ、迷っている姿が共通して浮かび上がってきた。中でも、ソウル・台北・東京では、「子どもが将来うまく育っていくかどうか心配」している母親の比率が高い。特に東京では、5つの否定的な項目のうち、4項目について「よくある」「ときどきある」の回答が6割を超えており、子育てにおける自己肯定感の低さが東アジア5都市の中でも顕著である。その一方で、北京や上海は「子どものことでどうしたらよいか分からなくなること」のみが6割を超えており、自己肯定感も高くなっている。＜表3＞

＜表3＞母親の子育て意識（出典：ベネッセ東アジア調査）

【肯定的な感情】	東京	ソウル	北京	上海	台北	【否定的な感情】	東京	ソウル	北京	上海	台北
子どもがかわいくてたまらないと思うこと	97.6	93.6	95.1	93.5	88.2	子どもが将来うまく育っていくかどうか心配になること	67.3	76.0	53.8	50.5	71.7
子どもを育てるのは楽しくて幸せなことだと思うこと	93.2	94.9	92.1	90.2	80.8	子どもに八つ当たりしたくなること	62.3	35.5	11.7	7.0	14.4
子どもと遊ぶのはとてもおもしろいと思うこと	90.1	89.1	93.5	91.0	84.9	子どもがわずらわしくていらいらしてしまうこと	61.5	41.8	36.3	35.2	54.2
子育てによって自分も成長していると感じる	81.3	82.9	79.6	80.6	85.9	子どものことでどうしたらよいか分からなくなる	60.2	70.5	73.5	64.4	63.6
自分の子どもは結構うまく育っていると思うこと	78.0	94.7	86.5	87.1	71.8	子どもを育てるためにがまんばかりしていると思うこと	35.1	63.1	20.2	26.0	40.1
※「よくある+ときどきある」の%。 ※母親の回答のみ分析。 (%)						※「よくある+ときどきある」の%。 ※母親の回答のみ分析。 (%)					

では父親の家事参加の実態はどうであろうか。東京の父親は東アジア5都市の中でもっとも帰宅時間が遅く、家事や育児に参画する時間がない状況である。実際、東京の父親の家事参加は、5都市の中でいずれの項目ももっとも低く、男女共同参画型の中華圏とは対照的である。＜図4＞東京では、父親の家事参加に対する母親の満足度も低く、「ぜんぜん満足していない」層が2割ともっとも高かった(他の都市は1割以下)。

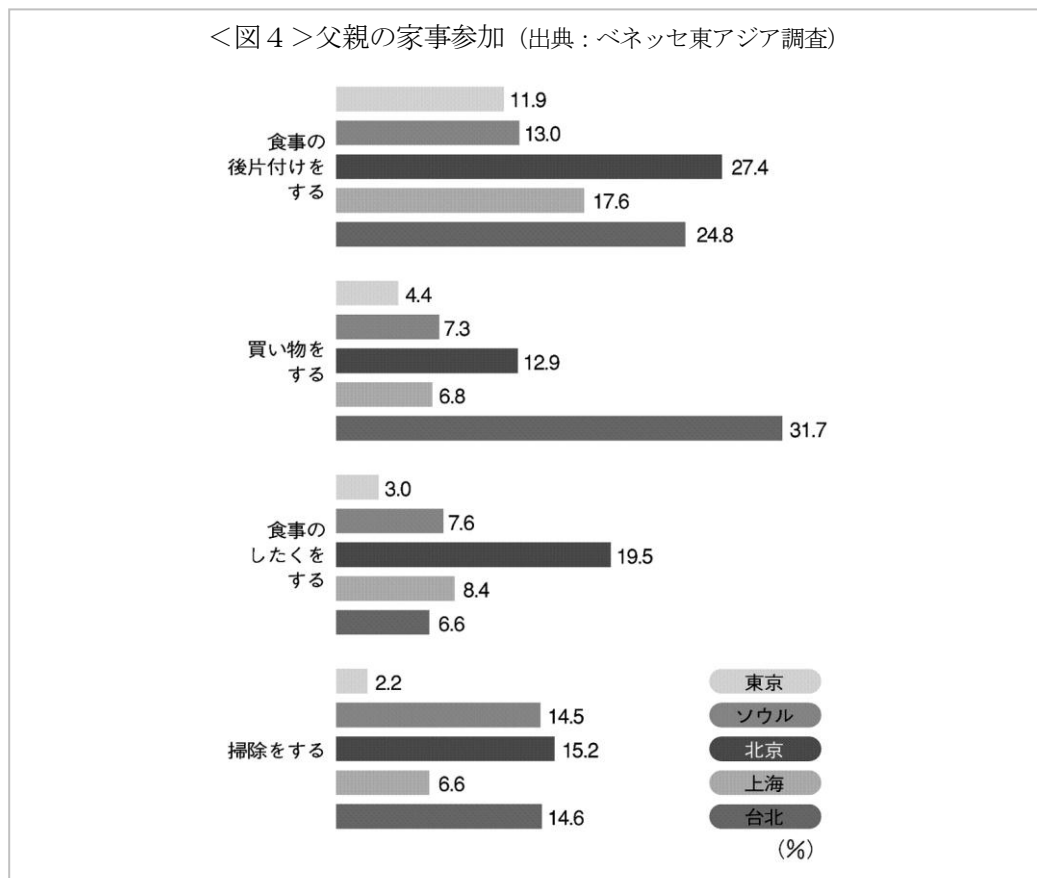
では、満足度の低い東京の母親が、父親にもっと家事参加を希望するかとなると、状況はそう単純ではなさそうだ。東京は、父親の家事参加率、母親の満足度が低いだけでなく、母親が父親に家事参加を要望する率も低い。そもそも父親に強く望んでおらず、なかば「あきらめ」の状況に近いのかもしれない。

最後に、ポスト工業化社会と少子高齢化社会では、女性の活用がその社会の行方を占う鍵といわれている。上述した親世代の実態とともに、子どものジェンダーで将来期待が異なるかどうかは、各社会の今後を考える上で重要な指標だと思われる。その手がかりとして、各都市に

における進学期待のジェンダー差に着目してみよう。

特徴的なのは、東京において、子どもの性別で進学希望が大きく異なる点である（男子は大学卒業までが約8割。一方で、女子は大学卒業が約5割、短大までが約2割）。日本よりも性別役割分業感が強いと言われる韓国であるが、ソウルの母親は子どもの性別で進学期待が異なっていない。また、中華圏も東京のような大きな差は出ておらず、東京のジェンダー意識の根強さが東アジアの中でも確認された。

このように、東アジアの各都市において、子どもを大切にし、子どもへの教育の意義を信じている共通点が浮き彫りになった。しかし同時に、経済・社会状況の違いから、子どもへの教育熱や性別役割分業については東アジアの中でも多様性が見られる。



3. 近年の子育て支援政策の動向と展望

以上、マクロな少子化の実態を踏まえ、東アジアにおける子どもの生活や親の意識の共通点や各都市の特徴を見てきた。以上の社会状況の中で、近年では子どもや子育てをめぐる政策が大きく転換しようとしている。それでは、日中韓の政策展開の共通性や角度の違いは何であり、それは子どもにとってどのような意味を持っているだろうか。

子どもをめぐる政策は広範囲にわたり、政策の枠組みも各社会で異なるため、これは非常に難しい問いであり、すべてを論じ尽くすことはできない。ここでは少子化社会における政策展開を子どもの視点から考えるという趣旨から、①子どもを「人口」という単位でみる人口政策、②子どもを育てる親や女性に焦点をあてた政策、③子どもに焦点をあてた政策、という3軸が

いかに絡まり合いながら展開しているのかを探ってみたい。

(韓国.....)

第一に、超少子化に悩む韓国は、戦後の経済開発計画と家族計画事業とが密接にリンクし、人口抑制政策がとられてきた。経済発展には人口の量的・質的な管理が重要な政策課題となり、出産調整事業、海外移住政策、国内の人口分散政策という3つの人口抑制政策が展開されてきた。約30年間かけて出生率が急降下した背景には、このような人口への量的・質的な強い政策的介入があったことを踏まえておきたい。

一転してここ1～2年では、低出産・高齢社会対策基本法(05)、第一次低出産・高齢社会対策基本計画(06)が発表され、本格的な少子高齢化対策の時代を迎えた。依然として、社会の再生産や経済発展を支える「人口」という視点が大きな影響力を持っていることを示している。

第二に、子どもを育てる親への支援であるが、韓国で「育児支援」といわれるようになったのはここ数年のことである。その素地には、女性政策の展開がある。1996年に人口抑制政策に終止符が打たれても出生率が低下する中、経済危機の渦中に金大中政府が誕生した。失業や貧困対策が最優先課題となった一方、女性政策に一定の進展が見られ、女性部新設(01)や母性保護や女性労働に関わる法改正が行われ、ジェンダー平等のための制度整備が展開した。

続く盧武鉉政府(03～)になると、女性部から女性家族部へと変わり(05)、保育や家庭支援事業が保健福祉部から女性家族部に移管された。そして、幼児教育・保育・学童保育を包含した「育児支援政策」という新たな枠組みが提起され、公的保育や保育料支援の拡大など、ケアの社会化が優先課題となっている。

第三に、子どもの福祉や権利に焦点をあてた取り組みである。乳幼児保育法の改正(04)によって、「保育に欠ける」条項が残る日本とは異なり、保育は「すべての子ども」に対するものだという普遍主義原則が確立した(同時に、幼児教育法の制定により、幼児教育の単独法が成立)。

また、2005年の家族法大改正により戸主制度が全面廃止されたとともに、子どもの福祉という観点から、「姓不変の原則」が修正された。この原則では、子どもの母親が再婚しても、子どもは元の父親の姓でなければならなかった。このために母親の再婚が容易にわかってしまい、学校でのいじめの対象になりやすいなど、子どもの精神的苦痛や社会的不利益を考えた改正であった。改正によって、父の姓を継ぐのが原則であるが、変更する必要があるときは、父母等の請求により裁判所の認可を受けて変更できるようになった。加えて、父母等の親権者が親権を行使する際には、子の福祉を優先的に考慮しなければならないとの義務規定が新設されたのも、子どもにとっては重要な意味を持つ。

さらに、早期教育など子どもへの投資ができる層とできない層との「両極化」が社会問題化する中、「子どもの貧困」の社会的解決が課題となっている。その対策として、就学前という出発点を子ども間で平等にするための低所得児童支援事業(We Start 事業)が自治体と民間の連携で一部展開されている。

以上の3つのうねりの中で、盧武鉉政府では、「育児支援」から、新たな「家族政策」という幅の広い枠組みへの再編が起こっている。平等で多様な家族への支援という視点から、日本と言う子育て支援と男女共同参画、ファミリーフレンドリー施策、児童虐待対策、そして韓国的

な健康家庭支援事業が、新たに「家族政策」という枠組みの中で展開している。

（中国）.....

1979年に始まる「晩婚・晩産・少生・優生・優育」をスローガンとする一人っ子政策は、欧米諸国から人権侵害であると批判を浴びたり、農村部に戸籍のない「黒孩子」が増加したり、男女の産み分けによる性比のアンバランスを招来するなど、数々の曲折を経ながらも国家の強力な介入によって一貫して実施され、これまでに約3億の出生を抑える成果があったと言われている。地球全体と国内の持続可能な発展のために、人口大国中国は今後も人口抑制策を継続することになっており、2002年には国の法律として「人口及び計画出産法」が施行されている。

「少なく生んで、優秀に育てること」は中国においては国是であり、社会的圧力であり、また個々の家庭やあらゆる教育現場における教育の前提となっている。この点は、政府がこれまで比較的ゆるやかに、少子化対策および子育て支援策を進め、親のわが子への期待も比較的ゆるやかな現在のわが国のケースとは状況がかなり異なると言わなければならない。

社会主義国の中国では、政府のマクロ政策がつねに先行するために、国民は人口資源としてまずカウントされ、いかに資質の高い人口ピラミッドを形成させるかが常に問われている。90年代末の中国では、新時代に適応しグローバルな難問にも対処できる人材を育成するための21世紀のキー概念として「資質教育」が提唱された。現在では資質教育は各地各段階の教育で全面的に実施されているが、これは、改革開放への方向転換以来「人口の資質の向上」（鄧小平）を追求してきた中国の歩みの当然の帰結だともいえるだろう。

なお、資質能力のすぐれた次世代の育成が社会全体で取り込まれるその影で、開発からドロップアウトした層の生存と教育の問題が現在の発展の不安定要因となっている。たとえば、農村の余剰人口が都市部に流れ、計画出産とは無縁の生育行動をとっており、都市スラムの教育空白地帯で育つ、こうした人々の子女の教育が社会問題化している。都市貧困層とあわせて西部各省の遠隔部では貧困のため今日なお女性や子どもの権利は十分に保障されているとはいえない。中国政府は、子育て支援や義務教育・識字教育等の実施上も、こうしたとり残された部分への対応を迫られていることを指摘しておかなければならない。

歴史を振り返れば、中国では人口政策とセットになった親への教育的介入はかなり積極的に行われてきた。80年代の計画出産の導入期からの、末端行政単位による新婚夫婦学校・妊婦学校での優生・優育指導をはじめとして、90年代には、5ヵ年計画の一環として家庭教育事業が全国各地で始まっている。教育現場では、在籍園児・児童生徒の父母・祖父母などの保護者教育の場（家長学校、親職教育講座など）が設けられるようになり、親たちは子どもの発達段階に応じた健康・教育上の課題を学ぶようになった。さらに99年からは、乳幼児期からの脳科学を応用した有益な発達促進プログラムの実施が政府の方針になり、対応する中国的な子育て支援事業が始まっている。

これらの背景として見逃してはならないのは、90年代の国際社会における中国の行動である。国連子どもの権利条約の批准（92）や国連世界女性会議の北京での開催（95）によって、女性と子どもの権利を保障するための具体的な行動計画（責任実施単位は国務院婦女児童工作委员会）が、各地方政府に下ろされて、厳しいモニタリングを経るようになったのである。

子育て支援事業に関してみれば、北京市・上海市などの先進的な大都市が全国にさきがけて、ゼロ歳からの教育に関する大綱や条例を定め、多様な発達支援サービスを行うようになった。代表的な事例は、就園前の子どもと親のための「親子活動」、「親子園」である。今日では、行政機関のほか、指導的な公私立の幼稚園、民間企業・団体などが地域社会に開かれた親子活動を組織して、健康・栄養・遊びと教育に関する情報提供や相談事業を行うようになっている。親はこうしたプログラムを活用することで実地に親のあり方を学び、最基底の資質教育の担い手になることが期待されている。

＜表4＞日中韓における少子化社会関連年表

西暦	日 本	中 国	韓 国
1961			児童福利法 人口抑制政策
1976		文化大革命終結	
1979		一人っ子政策開始	
1981			児童福祉法
1985	男女雇用機会均等法		
1987			民主化宣言 男女雇用平等法
1990	1.57ショック		
1991		子どもの生存・保護と発達に関する世界宣言署名	乳幼児保育法 子どもの権利条約批准
1992		中華人民共和国未成年者保護法施行 子どもの権利条約批准 90年代中国子どもの発達計画要綱実施	
1994	子どもの権利条約批准 エンゼルプラン 緊急保育対策等5ヵ年計画		
1995		第4回世界女性会議(北京)	女性発展基本法
1996		第9次5ヵ年計画下の全国家庭教育事業実施	人口抑制政策に終止符 OECD加盟
1997	児童福祉法改正		
1999	新エンゼルプラン 男女共同参画社会基本法	資質教育の全面推進 0～3歳の教育の政府責任を明確化	
2000	児童虐待防止法	北京市子育て大綱(0～3歳)	児童福祉法改正 (児童虐待関連の規定拡大)
2001		第10次5ヵ年計画開始 中国児童発達要綱発効(01-10) 中国女性開発要綱発効(01-10) 基礎教育の改革と発展に関する決定 幼稚園教育指導要綱施行 北京市就学前教育条例施行	女性部新設 男女雇用平等法・労働基準法・雇用保険法の三 法改正
2002	少子化対策プラスワン		
2003	次世代育成支援対策推進法 少子化社会対策基本法		
2004	少子化社会対策大綱 子ども・子育て応援プラン 児童虐待防止法・児童福祉法改正	上海市就学前教育要綱施行	乳幼児保育法改正 幼児教育法 健康家庭基本法 育児支援方案 低出産・高齢社会に対応する国家実践戦略
2005			家族法改正 女性部から女性家族部へ低出産・高齢社会基本 法
2006	新しい少子化対策へ向けて 認定こども園法 男女雇用機会均等法改正	第11次5ヵ年計画	第一次低出産・高齢社会対策基本計画 第一次中長期保育計画 第一次健康家庭基本計画

(後掲主要参考文献等により筆者が作成)

以上のように東アジア近隣の韓国・中国における少子化社会への政府の対応とそのもとでの親と子どものあり方はそれぞれであり、日本の場合と一概に論じることにはできないだろう。しかし、例えば前述の東アジア5都市の比較調査からは、子どもの教育に期待と願いをこめて関わる親の姿が共通に浮かび上がってくる。また社会的な支援の届け方や男女共同参画の家庭内の実現状況が母親の意識にかなり直接的に反映することも明確によみとることができた。

地球上で幼少期から最も集約的に緻密な学習訓練を子どもが受け、受験耐性も高い東アジア圏において、少子化社会は、そこに息づく子どもたちにとって生きやすい場なのかどうか。我々は勤勉を重んじる文化特性を保持しながらこのまま走り続けるのがよいのか、別な価値尺度を子育ての中で見直さなくてもよいのかどうか。脳科学の進展は子育て問題解決の切り札となるのか…。深めたい論点は少なくない。本国際シンポジウムでの3カ国の対話の深まりを期待したい。

■主要参考文献：

- 内閣府『平成16・17・18年版少子化社会白書』ぎょうせい 2004.12・2005.12・2006.12
- 少子化情報ホームページ（国立社会保障・人口問題研究所）<http://www.ipss.go.jp/syoushika/>
- 『幼児の生活アンケート報告書 東アジア5都市調査』（速報版）Benesse 教育研究開発センター 2006.2
- 『幼児の生活アンケート報告書 東アジア5都市調査報告書』Benesse 教育研究開発センター 2006.3
- 若林敬子『中国人口超大国のゆくえ』岩波新書 1994.6
- 一見真理子「中国における子ども、子ども観、子どもの権利」日本比較教育学会『比較教育学研究19』1993
- 一見真理子「中国における子どもの権利の実現状況について」『日中教育研究交流会議研究年報15』2005
- 陳丹燕・中由美子訳『一人っ子たちのつぶやき』てらいんく 1999.5
- 落合恵美子・上野加代子編『21世紀アジア家族』明石書店 2006
- 金勝権「子ども政策の分析・推進と子どもの権利指標：韓国社会における子どもの権利の現況と課題」『子どもの権利研究』2005；第6号
- 高翔龍「韓国家族法の大改革」『ジュリスト』2005；1294号
- 相馬直子「少子化の進展と『育児支援策』の生成」
- 武川正吾・金淵明編『韓国の福祉国家・日本の福祉国家』東信堂 2005
- 春木育美『現代韓国と女性』新幹社 2006



CRN 設立 10 周年記念国際シンポジウム報告書
「子ども学」から見た少子化社会
～東アジアの子どもたち～



開催日時：2007 年 2 月 3 日（土）
開催会場：ウ・タント国際会議場

主催：チャイルド・リサーチ・ネット（CRN）
共催：ベネッセ次世代育成研究所、(株)ベネッセコーポレーション
後援：厚生労働省、中国大使館、韓国大使館、日本子ども学会、日本赤ちゃん学会



発行日 2007 年 9 月 30 日
発行所 (株)ベネッセコーポレーション
ベネッセ次世代育成研究所
チャイルド・リサーチ・ネット（CRN）
〒101-8685
東京都千代田区神田神保町 1-105
神保町三井ビルディング 15 階
TEL：03-3295-0293 FAX：03-3518-2553
編集スタッフ 劉 愛萍（次世代育成研究所、CRN）
松本 留奈（次世代育成研究所、CRN）
翻訳 村田 久美子（中国語→日本語）
岩崎 菜穂子（英語→日本語）